

午前十時 開会

○一ノ瀬委員長「おはようございます。ただいまから高等教育機関問題対策等特別委員会を開催いたします。

○ 議 席 指 定

○一ノ瀬委員長「まず、午前中の議席につきましては、会議規則の規定を準用し、ただいま御着席の議席を指定したいと思いますが、これに御異議ございませんか。

「〔異議なし〕と呼ぶ者あり」

○一ノ瀬委員長「御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

○ 会議録署名者指名

○一ノ瀬委員長「会議録署名者として、藤木卓一郎委員、原田寿雄委員、酒井幸盛委員、木村雄一委員、以上の四人を指名いたします。

人口減少下における県内の高等教育機関等のあり方、及び大学等設置、次世代の人材育成に係る環境整備等の諸問題の調査に関する件を議題といたします。本日の委員会は、お手元に配付いたしております日程表のとおり、午前中に参考人招致を、午後に執行部質疑を行います。

○ 参考人の出席について

○一ノ瀬委員長「参考人の出席についてお諮りいたします。

人口減少下における県内の高等教育機関等のあり方、及び大学等設置、次世代の人材育成に係る環境整備等の諸問題の調査に関する件につきまして、本日、県立大学の検討に係る専門家チームリーダー、立教大学経営学部教授、山口和範氏を参考人として本委員会に出席を求め、お手元に配付いたしております日程表に記載の事項について御意見を聞きたいと存じますが、これに御異議ございませんか。

「〔異議なし〕と呼ぶ者あり」

○一ノ瀬委員長「御異議なしと認めます。よって、そのように決定し、その旨、議長に申し出ることにいたします。

暫時休憩いたします。準備が整い次第、委員会を再開いたしますので、このままお待ちください。

午前十時二分 休憩

午前十時三分 開議

○一ノ瀬委員長Ⅱ委員会を再開します。

ただいまからお手元の日程に従いまして、参考人から御意見を聞くことにいたします。

それでは、本日御意見をお聞きする参考人を御紹介申し上げます。

県立大学の検討に係る専門家チームリーダー、立教大学経営学部教授、山口和範氏です。

山口参考人に一言御挨拶申し上げます。

本日は御多忙中にもかかわらず、委員会のために御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、山口参考人には県立大学構想について御意見を述べていただき、その後、委員の質疑にお答えいただくようお願いいたします。

なお、参考人は着席のまま意見を述べられて結構です。

それでは始めてください。よろしくお願いいたします。

○山口参考人Ⅱ皆さんこんにちは。立教大学経営学部の山口和範です。

本日、特別委員会のほうでこういう場を設けていただき、検討状況について御説明する機会、本当にありがたいと思います。限られた時間ですので、その中でまず、昨年度もここに呼んでいただいて御説明した内容で、その後、様々な議論を進めていますので、そこについてお話を最初にして、いろいろと御意見を質問をいただければというふうに思います。

まず、スケジュールについて、昨年度以降のところからお話をしたいと思えます。

昨年二月に取りまとめを公表し、そのタイミングで、この特別委員会のほうでその内容を御説明させていただき、いろんな御意見、また、御質問をいただいたかと思えます。今年度のところでは、カリキュラムでどういう教員が必

要であるかということの検討を進めてきました。また、県のほうでは施設についての基本設計を進めてもらい、そこに対しても専門家チームとして、こういうカリキュラム内容でこういう教育、こういう学習環境というのが必要であるということ、いろいろな形で意見交換をし、その概要を公表してもらいました。ここから先が若干、当初と変わったところが一点だけあります。それがここで言う設置認可申請のタイミングです。大きく変わったわけではないんですけども、実は一カ月だけ前倒しになっています。これは多分、大学を設置していく、学部を設置していくといったときに、認可が下りた後に学生募集等を正式に始められるというところで、その時期を少し前倒しできるようにということで一カ月前倒しになっています。

ですから、もともと令和九年十月に申請予定でしたが、設置認可申請については令和九年九月までに行わないといけないということに変わるといふふうに文科省のほうから聞いております。これまでお伝えしていた中というところ、この部分が一点、ちょっと変更になっています。

今、カリキュラム、教員、この後、具体的にどういう議論をしてきたかということをお説明しますが、予定としては、四月から教員の公募を開始したいといふふうに思っています。また、令和九年に入りますと、施設の改修、新築の工事等始めてもらうということになっているかと思えます。開学については、令和十一年四月を目指して、我々としてはしっかりと準備を進めていきたいというふうに思っています。

具体的な大学の内容、目指すところについて、これまでもいろんな形で公表し、御説明もしてきたかと思えますけれども、もう少しより具体的な内容として御説明をしたいというふうに思います。

県立大学においてどういう人材を育成するのかということ、今、特に今年度に入って生成AIがすごく実用化され、我々の大学もそうですし、産業界も

そうだと思いますけれども、すぐ世の中がこれまでと変わってきて、人が果たす役割というのがそもそも何なのか、特に一般的に大学が育てていたホワイトカラーのいわゆる働き方ということ、そこを大きく変える可能性がある。そういう不確実、よりそれが増した時代を今迎えて、今後、それはますます加速していくのではないかとというふうに思っています。

その中で新たな大学をつくっていくときに、どういう人材、いわゆる今に対応する人材ではなく、これから未来を新たに構想し、構築していく人材を育成しないといけないのではないかとということで、一つ大きなキーワードとして、「チェンジ・メーカー」を育成するということを県立大学の第一の方針として掲げています。

具体的に、この「チェンジ・メーカー」をどういうふうに育てるのか、またここでいう「チェンジ・メーカー」というのがどういう意味を持っているのかということについては、様々なレベルを実際には考えていて、小さなところで大改革をする、全てを「チェンジ・メーカー」という形で表現しているというふうに思っていただけだと思います。そのときに、では、具体的にどういふことを大学時代にやるとこの「チェンジ・メーカー」が育つかということろが一番のキーになるかと思えます。

一つは、現状を是とせずというか、世の中というのは変わっていく、技術革新がどんどん進む、その中で変わること何と云うんですかね、嫌がらないというか、そこにいわゆる起業家精神を持ってチャレンジし続ける、そういうことができる人材というのがまず大切かと思えます。

周囲に改革をもたらすというふうに書いていますけど、実はすごく大切なのは、一人で何かやっていくというのではなく、周りを巻き込みながら、その変革というところにチャレンジし続けるということがすごく大切で、人としてのいわゆる提案だけでなく、その実行力、そのときに、実行していくといったと

きにチームとして、組織として動けるかどうかというのがすごく大切で、この県立大学の中では様々なプロジェクトを行いながら若い人たちが成長していくということを考えていますが、そのプロジェクトに関わる人たち全員を巻き込めるような、そういう力を育成していきたいというふうに思っています。

ですから、育成する人材像の中で、自ら課題を発見しというところ、多面的に見るということ、本質を捉える、そこに加えてすごく大切なこととして、他者と競争、いわゆるチームとして動ける、それは同年代の人たちだけでなく、年上年下関係なく、みんなを巻き込みながら一緒にプロジェクトを推進できるようなということ、そこをすごく目指します。

この他者と競争し、いわゆる大学での学びというのは、少なくとも私が一九八〇年代に大学に大学院も含めて通っているときに、そのソフトスキルといいますが、こういう他者と競争するということが自分を大学で学ぶことはまぶありませんでした。いわゆる自分で勉強し、自分のために、特に自分は学部・学科が数学科であったということで、基本的には一人で勉強し、一人で問題を解くみたいな。もちろん自主ゼミみたいな形で先輩の人たちと一緒に論文を読みながらというようなこともやりましたが、その課題解決というところと直接つながるといよりは、学問を追求するということであろうと、一人でいふところがあるかと思えます。

今日たまたまこちらに来るときに佐賀駅で、今日、佐賀大学が後期の入試をやられていると思えますけども、例えば、ペーパーテストというのも共同で解くと違反になりますので、力を合わせて何かやるということを大学としてごく推し進めていたかという、多分少なくとも我々の時代はそうじゃなかった。今は実は様々な大学がPBLをということを言っている中でいうと、一つ大きいのは、他者と一緒に何かを取り組む、チームとして課題解決に当たるというところがすごく大きくて、この部分をきちっと育成するというのが、将来、

様々な分野で活躍するための必須の素養になっているんじゃないかというふう  
に思います。

特にAIを活用しながらといったときに、人をどういうふうにして巻き込  
んでいくか、「チェンジ・メーカー」として真の意味で活躍できるようには人を  
巻き込む力、後ほどカリキュラムのところを話しますが、この県立大学の中  
では、AIもそうですけども、データサイエンス的な素養をちゃんと身につけ  
る、そのデータサービスの素養を身につけるところの本質の意味は、実は  
他者と一緒になりながら進めるということになるというふうに思っています。

自分は統計教育であるとかデータサイエンス教育についていろんな研究をし  
ながら、どういふ点が人として将来活躍するときに必要なものかということ、  
その中で常に訴え続けているのが、いわゆる納得感と共感を与えられる、その  
ために必要なスキルの一つがデータサイエンスの素養であるというふうに思っ  
ています。

ですから、今、様々な課題がある中で、こういうふうにはやったらいいのでは  
ないかというような一種の説得力ある仮説を立てられる力、それがなぜそうな  
のかということについてきちっと説明する、エビデンスを活用しながら、デー  
タの活用であるとかデータサイエンスの力を借りながら、なるほどと思いな  
がら、じゃ、一緒にやってみようかということ、頭で考えて、なおかつ心で感じ  
て一緒にやろうという競争する力というのを植え付ける、そのためには理文融  
合というか、データサイエンス等の力と一種のリベラルアーツ的な納得感、共  
感を得られるような広い学びというのが多分必要で、そのことが「チェンジ・  
メーカー」を生むために必要なカリキュラムになっているかという  
ふうに思います。

また、この大学を佐賀でつくるといったときに、地域社会、現場というこ  
ろ、この可能性を佐賀はいろんな要素を持っていて、若い人たちが成長する

ためにすごくいい現場と言うと語弊があるかもしれませんが、そういう舞台  
なんではないか。自分が高校まで佐賀で育ててもらって、特に自分は、今は佐  
賀市になっていきますけど、当時、佐賀郡の富士町の一種、山の中でいろいろと  
育ってきて、そのときに自然と戯れるというか、そのところでいろんな問題解  
決、例えば、正直言うと、魚釣りしながらいろんな戦略を立てて、仮説を立て  
て、結果を見て、またそこで新たな仮説をみたいな、そういう現場で育てられ  
てきた。また、大人の人たちと色々な会話をしながら、そこでアドバイスを  
もらいながら、例えば、どこで魚がとれるのかとか、もつと自分たちの頃は野  
鳥をこの時期になると捕まえに行ったりみたいなのをしていましたので、そ  
ういふふうなことも含めていろんな課題解決というのを身近でやってきた。

佐賀はいわゆるその生活も含めていろんな優れた部分があると思いますので、  
一種、地域社会等に溶け込みながら若い人たちが育てていくところでは、  
すごくいいPBLの題材がたくさんあるんじゃないかというふうに思っていま  
す。

ですから、そういうところをうまくこの県立大学の中のカリキュラムに落  
し込みながら、この「チェンジ・メーカー」を育成するというのを、進めて  
いくということを専門家チーム、専門家チームの三人の教員も全員佐賀育ちで  
すので、その辺についてはすごく合意しながら進めているというのが現状かと  
思います。

大学の場合は具体的な三つのポリシーを提示するというのが今、文科省から  
の定めになっています。いわゆるディプロマ・ポリシーというか、どういふ  
うな形で学士の学位を出すのかということと、それを実現するためのカリキュ  
ラムでどういふ学生に来てもらうかという入学時の求める能力を三つ示すとい  
うことになっていて、今画面に提示しているようなものを今の三つの方針に当  
てはめています。

一つは、「チェンジ・メーカー」育成ということで、課題発見、課題解決、具体的には単に提案するだけではなくて、実装という部分も含めて、具体的に動かすといったときに、やはり人を巻き込む力というのはすごく大切になってきて、先ほど申し上げましたような、いわゆる共感、納得感を人にちゃんと与えられて一緒にやろうと思ってもらえるかどうかというのが、この社会実装の部分ではすごく大切で、そういう部分を人の成長ということ、特に今AI時代のときに一番はその人の感性にどういうふうに訴えられるかというのが今一番求められる人としての役割なんではないかと思えますので、この社会への実装といったときに、県民の皆さんと一緒にどうか、県民の皆さんがそれやろうよと言ってももらえるようなプロジェクトを進めながら、そういうことがいろんな人たちと一緒にできるといふ学生を育てていきたい、そういう力を四年間の中で身につけてほしいなというふうに思っています。

多様性の尊重、周囲との協働というのも全く同じ意味で、いわゆるいろんな世代でいろんな考え方があって、ちょっとここから先は少し政治的な発言になるといけないんですけど、こういうのを言っているのかどうか分からない、自分は何とかファーストとのが大嫌いと言っているのか分からないですけど、みんなが八方よしの状態にならないといけないんだというふうに思っていて、特に自分たちだけとか誰かの部分だけよくなればというようなことを、割とそれをSNSの影響もあるのかもしれないんですけど、他者ということへの尊重がですね、自分もいいけど、周りもよくなるみたいなの、そういう、ある部分だけよくするということ自体はそんな難しいことじゃなくて、多分できるんだと思う。

ただ、それでは駄目で、もっといろんなそこで影響を受ける人たちがいる中で、最善と思われるものは何かということをきちっと提案でき、それを実行できるようなということがすごく大切で、周囲との協働といったときに、様々な人たちがいるということを踏まえながら、提案、実行できるという、そういう

能力を身につけてほしいなというふうに思います。

あと、学生に一番身につけてほしい能力のところの最後は、チャレンジを続ける。それはここでも昨年も申し上げたかもしれませんが、失敗を繰り返す。失敗か成功かを一回で捉えるんじゃないかって、失敗、失敗、失敗、それをたくさんして、最後に成功するんだということで、その成功までチャレンジというのを続けられるという、そういうメンタルというか、そういう場面を大学としてはきちっと用意して、失敗を恐れずに実践していくということ、これがすごく成功をするためには必要なことだと思いますので、そこをしっかりと身につけてほしいというふうに思っています。

学びのイメージについては、県全体をフィールドとした形でのPBLをたくさん行いながら、この県全体をフィールドとしたPBLを行うということ自体が、佐賀県への貢献になるようなプロジェクトを実施していきたい。このときに、いわゆる大学だけ、学生だけがこのPBLに関わるわけではなくて、現場の関係者の方々も実際にはPBLの一員として大学に関わっていただくことになります。

ですから、その方々の協働と併せて、その方々も県立大学を利用してもらいながら、成長していくというような、一種の大学外の直接学生として関わる形でない方たちも成長できるような、そういうPBLを実施していき、それが県立大学の果たす一つの大きな役割になるんじゃないかというふうに思っています。

ですから、学生は実際に通常の大学と同じように講義を受けながらということ、理論をそこで身につけながら、実際には、具体的なフィールドでそれをどういうふうに生かして、実際にどういう課題があるのかということをフィールドの中から読み解き、一緒になって課題解決に取り組む、そういう学びのプログラムをつくっていききたいというふうに考えています。

ですから、日本で一番プロジェクトが生まれる大学ということを標榜しながら進めています。プロジェクトを行うということ自体は、県民の皆さんを巻き込むということにもなりますので、できれば協力をしてもらおうということと併せて、自分ごととして、いわゆるプロジェクトに参加するという方々、その地域の方々だったり、企業の方々だったり、もしかすると市町もあるかもしれません。そういうところの方々も県立大学と一緒に成長していただくということ、それが県立大学を新たに設けるということの一つの大きな意義になるんじゃないかというふうに思います。

最後のアドミッション・ポリシーに関わるころなんですけれども、いわゆるここは単に紙の試験の点数が高い人を探りたいということではありません。一つは、県立大学の学生として、いわゆるプロジェクトを行う。そこで県民の皆さんと一緒にいるんな課題を考え解決していくということ、そこに貢献できる人材でないといけないというふうに思っています。ですから、いわゆる意欲、関心というのはすごく必要で、自分が成長するためだけに入ってくるというよりは、県民の皆さんと一緒に成長できる、そういうことをちゃんと意識しながら、チャレンジするという強い心を持った人たちに来てほしいというふうに思っています。

ですから、この辺は、従来の、もちろん一般入試自体は行いますので、一定の学力というのはすごく必要だというふうに思いますけれども、それ以上に、県立大学がやろうとしていることに同意をしてというか、そこでやりたいと、そういうモチベーション高い若い人に大学に来てほしいというふうに思います。

これをうまく組み合わせた形で循環させるということが、県立大学として佐賀県に貢献できることになるんじゃないかと。単に二百から三百という定員で毎年その人数の卒業生を出すということだけが目的ではなく、県立大学として

常に県立大学が活動していくこと自体が、県にいろんな形で貢献できるというところ、そこを意識しながら、カリキュラムも、また具体的なプロジェクトの中身も今、詰めていっているところであります。

県立大学の取りまとめについては二月に公表していますので、そのところを今、左側のほうにまとめた形になっています。これまで申し上げてきたような内容が、この部分のところにもまとめられていて、それをもうちょっと具体的な話を今してきたところなんですけれども、この後、具体的にカリキュラムのもう少し具体的な中身と、どういう教員を集めるかということで、ここがかなり議論をしてきて、来月から公募をスタートさせるという段階にきていますので、そこについてこの後ちょっと説明をさせていただきたいと思えます。

まず、教員公募についてということで、一番は、少なくとも自分がいた二十世紀の大学とは違って、すごく研究ということも大切ではありますけれども、教育であるということ、プロジェクトを回すということで、そこをすごく県立大学としては重視しています。教員がそこを担うということになりますので、県立大学の理念をきちっと理解し、県立大学のやろうとしていること、そこに共感し、やろうという熱量の高い教員を求めるということになります。ですから、今、四角囲みになっていますけど、教員に求める資質、姿勢というところで四つの項目を挙げています。

基本的には、まず第一として、県立大学がやろうとしていること、この理念をしつかりと理解した上で教育研究活動を推進できるということが最低の条件になります。

また、今の大学の教員の役割は、単に自分が持っている知識を学生に授けるということだけじゃなく、いわゆる学生と一緒にあって、一種の盛り上げ役、ファシリテーター的な役もすごく重要視されています。特にPBLと実践的な教育を行っていく上では、その部分というのがすごく大切で、いわゆる新たな

ことにチャレンジしていくときに、こういうものもやったほうがいいんじゃないか、こういうふうな分野があるよというような形で学習意欲を引き出しながら、いろんな形でファシリテートができるような、そういう広い視野を持った教員を集めたいというふうに思っています。

その一種の、何というんですかね、大学教員の役割が、その知識の提供というところ以上に、学生をモチベートしていくところで、そのときのいわゆる大学教員の深みというか、広さは、大学教員が持っているその専門的な知識と併せて、その教養的な知識というのがすごく重要で、広い意味でのこれまでの教育経験であるとか、プロジェクトの実施状況であるとか、研究状況とかを踏まえながら、その公募の内容について御判断をしていきたいというふうに思っています。

もう一つ、いわゆるこの県立大学はキャンパス内での活動というより、キャンパス外の活動、これは学生だけではなく、教員にも求められることになりました。ですから、県内問わず、様々な海外も含めてネットワークを有しているというようなことというのは、我々としてはすごく歓迎したい教員の資質になります。ですから、多様な組織体と積極的に連携できるような、そういうふうなものを持っている人に来てもらおうと、すごく県立大学がやろうとしているというふうにマッチしてうまく回り出すのではないかと考えています。

ですから、一応分野問わず、少なくともここに挙げているようなものは全員が満たしてもらおうというふうなことで、実際には書類選考があり、面接があり、模擬授業がありというところで、まず一番最初にこの辺をしっかりと確認していききたいというふうに思っています。

具体的な分野については、一応この後、カリキュラムの具体的な話が今進んでいますので、どういう分野でどういう人たちを採るかということについて今ここにまとめています。メインとしては、PBLを行うという部分と、いわゆる

る経営分野とデータサイエンス、この三つの領域になるかと思えます。当然、経営分野についてのところが一番人数が多く、十五名となっていくくりになっていますけど、それぞれそのマネジメントであるとか、人と組織であるとか、いわゆる会計等の数字的などところも含めて、その専門的な部分、プロジェクトを実施し、実践していくというところでいうと必要になるような学問体系のところはしっかりと押さえないと、文科省のほうの設置認可が下りないことになりませんので、科目適合性を踏まえながら、経営分野のところでも十五名程度の教員を採用したいということになります。

ちよつと枠としてはPBL分野のところも四名程度で、すごくいろんな分野をやりますというふうになっていますけど、ここのテーマ例のところは、右側の経営分野の教員が基本的にはいろんな専門性であるとかのところから、例えば、スポーツビジネスであるとか、農業、漁業みたいなところのプロジェクトに関わるみたいな、実務家教員四名程度でPBLを回すということでは実はなくて、PBLの仕組みづくり自体をこの四名の実務家教員がやりながら、ほぼ全員の教員がプロジェクトには関わります。特にこのビジネス分野の経営十五名程度というところは、どっかの分野のプロジェクトを回してもらおう。そのコーディネート全体を実務家教員四名が、いろんなこの手続も含めて回していくというふうなイメージになります。

左側のデータサイエンス・情報のところは、今のところちよつと人数は少し抑えぎみで考えています。当然カリキュラム上は理文融合でデータサイエンスをベースにしながら、経営（マネジメント）をちゃんとできる人材を育てるというふうにしていますが、データサイエンス・情報の部分の専任教員をそこまですくなくともいいのではないかといいこと。これは今の、いわゆるデータサイエンスであるとか、情報であるというところの学び自体を様々な工夫をすること。あとは佐賀大学であるとか、西九州大学との協働の部分で、この部分

のところはかなり一緒にやることで賄えるんじゃないかということで、人数的には少し減らした形になっています。

リベラルアーツと実践系、特にこの実践系のところはソフトスキルの意味で、いわゆる何というんですかね、コミュニケーションであるとか、リーダーシップであるということ。いわゆる人を巻き込みながらプロジェクトを回して、その実践をしていくということであろうと、すごく大切な分野になるというふうに思っていて、例えば、今、自分が所属している立教大学の経営学部。立教大学は経営学部だけじゃなくて、今、リーダーシップ教育は全学的に、今度新しく四月からスタートする環境学部でも環境リーダーの育成ということで、リーダーシップ教育をすごく力を入れてやることにしています。今、専門を生かして、いわゆる人を巻き込みながら実践していく力とこれをどう育てていくかということについてのすごくノウハウは、大学としていろんな大学が今持ちつつあります。その部分を担う人ということで、ここの実践として三名程度の教員を配置しながらPBLを行う。行いながら、いろんな振り返りをしながら、結果を残せるような、人を巻き込みながらということが出来る人材を育てていきたいというふうに思っています。

あと、リベラルアーツ部分のところの一つ、すごく今議論をしている中で重要視したいと思っているのが哲学・倫理学です。これから人として、特にAIも絶対活用しないといけない時代に、哲学であるとか、倫理であるということについて、もう一度大学生としてきちっと確認をする。そもそも古典的な意味での哲学から現代哲学まで含めて、学ぶということ自体はすごく大切なんではないかと。今、どうしてもスキル系の人材を育てるということに注目が集まっていると思うんですけど、その中でやはり県立大学としてというときに、この哲学であるとか倫理であるということはすごく重要だというふうに思っています、ここの人材も育成したいというふうに思っています。

今、この話をしたときに、もしかするとお気づきになっているかもしれないけど、「佐賀学」というところでの教員採用がないんじゃないかというふうにお感じになっている委員の方もいらっしゃるかと思えます。この「佐賀学」については、必修として実施をする。また、実践のところも含めて佐賀をきちっと学ぶということで、コーディネーターの教員はしながら、いろんな意味での佐賀の実務家の方、いろんな意味で佐賀の歴史を語ってもらう方を、何というんですかね、講師として来ていただきながら進めていく。ですから、その「佐賀学」としての、何かこう、専任教員を集めるということではなく、そのコーディネーターをできる人材を集めて「佐賀学」については実施をしていきたいというふうに考えています。

一応、教員公募を四月から進めていきますので、そこについての説明は以上になります。

次が入学者選抜、いわゆる入試に関してということ、現在考えている部分について御説明したいというふうに思います。

当然、大学が入学者選抜を行うといったときに、一種の公平性であるとか、今、国で定められている内容についてはきちっと守りながら、県立大学として県立大学の理念を実践できるような入学者選抜を行わないといけないかというふうに思っています。

一番は、学力は当然なんですけど、それ以上に学ぶ意欲であるとか、協働する力みたいな、あとは、一番はやっぱり県立大学のことを理解して一緒にやるう、県立大学をつくっていいこうという、そういう熱量のある学生を集めたいというふうに思っています。

すごく難しいのは、じゃ、具体的に熱量のある学生というのをどうやって集めるのかということ。これはまだ様々な意味で工夫しないといけないと思えますけども、一つは、やっぱり高・大連携、いわゆる小・中・高ともいろんな意

味で県立大学は連携していきたいというふうに思っていますけど、できる前から、例えば、探究学習にいろんな形で関わらせていただいて、すごく、県でプロジェクトやりたい、県のことをもっと何か変えていきたいとか、こういうことやりたいみたいな高校生がたくさんいるということはこれまでの活動の中でも分かっています。そういう高校生を学校推薦型という形、もしくは総合型選抜ということで取り入れて、県立大学のほうに来てもらえるように、高校のほうとも密に連携取りながら、全ての高校から受けられるような、そういう仕組みづくりはしていきたいというふうに思っています。

ですから、一応これは正式な形で県のほうからも表明してもらっていますけど、県内全ての高校を——これは高校だけじゃなく、高校等というふうに書いていますけど、そこを対象とした県内枠を設けるということ。なるべく多くの地域から県立大学のほうに来てもらいたいというふうに思っています。

具体的な募集定員は、全体を二百人から三百人というところでまだきっちと何人というふうに決めていませんので、そこが決まった段階で募集定員等は定めていきたいというふうに思っています。

あと、一つ問題になるのが、一般選抜における受験科目についてもいろいろと検討をしています。理文融合ということもあり、多様な学び、ただ、入試科目はしっかりとやるけど、そうでない科目はあんまりやらないみたいなのがどうしても出てきてしまっって、本当言うと、芸術であるとか、そういうことも含めてしっかりとやってきてほしいというのが我々県立大学側としては考えていることで、その辺を含めながら、今で言うと、共通テストをうまく利用しながらということを考えて、この一般選抜も含めて決めていきたい。

ただ、ペーパーテストだけ取るというよりは、当然、共通テストの後の面接をきちっと行いながら熱量についても確認をして学生として受け入れたい。一番はやはり、特に、一期生はすごく大切だと思っていて、県立大学をどうい

ふうにしていくのかということ、そこを一緒に考えながら、我々ができている箱物を用意してそこに来てもらって出ていってもらうということではなく、県立大学そのもの、ソフトとしての県立大学を含め、ハード的部分も一部は一期生にいろんな意味で考えてもらいたいというふうに思っています。

ですから、建築のところではいろいろと話を県とさせてもらうときに、いわゆる、まだオープンスペース的なものというのは用意してほしい。例えば、いろんなスペースの活用については、こちらが先に定めるんじゃないかと、来た学生が自分たち、もしくは後輩のためにどういふふうにあるとより県立大学としてよいのかということや学生と教員、職員が一緒になって議論し考えて決めていくということ、これが大切だというふうに思っています。

ですから、若い人たちがそのプロジェクトをやるといふのは、学内も含めてプロジェクトとして実施していきたいというふうに思っていますし、幸い場所が、例えば、SAGAアリーナの近くであったりとか駅から遠くなく周りに商業施設がいっぱいある中で、いわゆるこれからの大学キャンパス、どうあるべきかということや我々が決めるといふよりは、我々はいろんな可能性ができるような準備をし、それを一緒に考えながら、いわゆる大学生が学ぶためにどういふふうにあると学びやすいのかとか成長しやすいのかと。

もつと言うと、大学の外の方々を迎え入れるためにはキャンパスはどうあるべきかみたいなことを一期生と一緒に考えながら、または、二期生、三期生が入ってくるときにそれを改善していくというような、毎年変わるキャンパスという、改善していくキャンパスみたいなことというのをできればと思っています。そういうことでの意欲のある、だから、何か与えられるものを受け取りにだけ来る学生というのは正直言うとあまり好ましいとは思っていません。

積極的にいろんな意味での活動しながら、自分も成長していくけど、後輩のためにいろいろと変えていくというような、そういう熱量がある学生に来て

ほしい。そのための入学者選抜はどうあるべきかということ、今いろんな意味で入学者選抜については制約がありますけども、今言ったようなことを実現できるようなことを考えていっています。

ちよつと残り時間もあまりなくなってきましたけど、開学に向けてということで、今、教員、学生、それぞれ話をしてきました。県内の高校、経済界に求めるものということで、最後ちよつとコメントをして、私からの最初の説明は終わりにしたいと思います。

実は、教員に求めるものといったときに、自分は今年が三十七年目になりまして、立教大学ですつと働いてきました。一九九〇年四月に立教大学で働き出したんですけど、当時の教員と今の教員に求められるものというのはすごく変わってきたし、少なくとも私が三十七年前に教員になったときの教員は、すごく自由度が高いというか、研究だけやっておけばいいよみたいな雰囲気がありました。

ただ、今は二〇〇六年に経営学部をつくり、また、今年四月に環境学部が立教大学でスタートします。そういうところに関わって、また、教員採用をしてきた立場で、学部長であるとか副総長であるということを務めながら大学のマネジメントに関わってきたときに、自分の研究も大切なんですけど、いわゆる若い人たちが育つために教員がどういう役割を果たすかということを常に考えられるということ、そこがすごく大切だなというようなことは思っています。

ですから、今回、具体的に公募があったときに、書類審査も当然、研究面というところも重要ですし、教育の理念についてのところも書類でいろいろと確認をしますが、実際には直接会って、入ってきてもらう人とはちゃんと話をして、いわゆる県立大学の理念をきちつと理解した人に入ってほしい。それが県立大学が成功するところというところという必須だと思っと思っていますので、その部分は時間をかけてしっかりとやっていきたいというふうに思っています。

あと学生については、いわゆるお客さんとしてという意識は持つてほしくないなど。いつも私が今いる大学で学生と話しているのは、自分たちが何か提供するものがないと何か得られるものは本当言うとすごくちっちゃいものになってしまうんだよということば言っています。

ですから、もともと大学がサービス業であるかどうかということについてはいろんな議論があるんですけど、基本的には学生が納付する納付金、県立大学の場合はいろんな意味で県の税金を使わせていただくことになりましたけれども、自分たちが成長するといったときに、いろんな不満が当然、大学に対しても出てくると思います。そのときに、単なる不平不満を言うということではなく、一種の解決策も踏まえて一緒に議論しようよということば常に学生には話をし、いろんな形で毎年毎年よくなるということば、少なくとも今の経営学部で仕事をしている上では学生と話をし、去年よりも少しでもいい環境で学生が成長できるように、それを成し遂げたのは先輩がやってくれたからだよということば、後輩のために何かを改善していくということば常に考えながら一緒にやっていこうと。

それはプロジェクトをやっていく意味でも、もしかすると自分の利益にはならないかもしれないけど、一種のいろんな人たちの、周りの人たちが利益を得られるようなところにつながれば、それをよしとしてほしいということばをいつも言っていますし、今回、県立大学がスタートしたときにも、一番最初に学生にはそういうことを伝えていきたいというふうに思っています。

ですから、特に一期生については、県立大学をどういうふうな大学にしているかということ、こちら側からの理念を伝えた上で、それをより県のため、自分のため、周りの人たちのためにアップデートしていくという作業を一期生がやっていくことになりまして、そこを、いわゆるお客さんとして来るというよりは、自分たちが県立大学をつくるんだという意識を持った人たちに常に入っ

きてほしいなというふうに思います。

高校については、先ほどちょっと話をしましたので、最後に経済界に求めるものというか、今後の大学としてということ、昨年もう少し「知の総和」の中教審答申のところに関連してお話をしたんですけど、いわゆる大学四年間そこで過ごして、大学との縁が切れるというか、それで残りの五十年、もしかすると六十年以上やっていけるのかということ考えたときに、二度使い、三度使いということが今後やれるような仕組みを大学がつからないといけないんじゃないかと。それはプロジェクトに関わるということでも構わないと思いますし、ここから先は県立大学というより私の夢なんですけど、世の中がワーク・ライフ・バランスの議論はすごくあるんですけど、ワーク・ライフ・バランスの中に学ぶということ、そこを追加してほしいなというのがあって、それを佐賀県から始められるとすごくいいなというふうに思っています。

五年に一回は、一カ月でもいいので大学に関わろうよと。五年間働いたら一カ月休んで大学で学ぶみたいな、何かそういうふうな自分をアップデートできるように時代、世界が来るといいなと。そういう役割を県立大学、もしくは県立大学ができると四つの大学になりますけれども、そういうところが果たせればいいなと。

今、リスキリングであるとか、社会人向けの大学院ということもありますけれども、そこまで時間を割けるということはなかなか難しいかもしれませんので、せめて一カ月間とかでもいいと思いますので、それは逆に言うプロジェクトに関わるということでもいいかもしれませんので、それが、いわゆる佐賀県の「知の総和」を高めていくということにつながるのではないかと。そういうところの一翼を担えるような県立大学に仕組みを入れていければというふうに思っています。

一般の大学として履修証明プログラムであるとか科目等履修生の制度はあり

ますけれども、まだもつと色々な仕組みを考えて、みんなが学べるというふうなところで、県立大学を県民の皆さんが使っていたけるようなところを目指していくというのがどちらかという私の夢でもありますので、そういうことが実現できるようにいろんな形で働きかけをしていければなというふうに思います。

ほぼ時間になったかと思いますが、一旦、私からの県立大学の検討状況についての説明は以上とさせていただきます。御清聴ありがとうございます。

○一ノ瀬委員長〓山口参考人ありがとうございます。

以上で山口参考人からの意見陳述は終わりました。

次に、ただいまの陳述に対し、質疑を行います。

本日の質疑は、理事会での申し合わせにより、意見陳述の内容に限ったフリー形式の質疑となっております。質問のある方の挙手をお願いし、こちらから指名の後、指名された方は自席から質問してください。

また、参考人におかれましては、発言の際は挙手にて委員長の許可を得て発言をお願いいたします。なお、参考人は委員に対し質疑をすることができないことになっております。

それから、質疑の時間はおおむね十二時までを予定いたしております。多くの方が質問していただけるよう、質問される方は簡潔明瞭をお願いいたします。それでは、質問のある方は挙手をお願いいたします。

○中村委員〓中村と申します。さすが一時間びったりで。

山口参考人にお尋ねですが、大きくは一問お尋ねをしたいんですが、その前にちょっとお尋ねをします。

これは全体の一部ですといったら、大体何割ぐらいをイメージされますか。

○山口参考人〓今の検討状況ということかと思えます。（「一般論です」と中村委員呼ぶ）半分ぐらいの骨格は出来上がっているというふうに――はい。

○中村委員Ⅱごめんなさいね。ごく普通の会話の中で、これは全体の一部ですよといったら何割ぐらいをイメージされるかというのをお尋ねしています。

(「何の」と呼ぶ者あり) 普通に。

○一ノ瀬委員長Ⅱ何の全体。

○中村委員Ⅱ何でもいいんです。これ全体の一部ですよ言われたら。

○山口参考人Ⅱなかなか、ちよつと質問ができないのであれなんですけど、検討状況については、ほぼ全部を話したつもりです。

○中村委員Ⅱ私がお尋ねしたかったのは、うちのチャッピーのチャットGPTに聞いたら、これが全体の一部ですよといったら、大体最も自然なのが、二割、イメージするのがですね。三割ぐらいだと、まあまだ一部と言えるんだろなと思います。これが四割ぐらいになると、ちよつと違和感が出てくる。五割以上だと、それは一部とは言わんよねと、半数とか多くと言いますよねということがあるんですが、そんなイメージは、僕もそれを読むと確かにそうだなと思うんですね。

何が言いたいかというと、入学者選抜について大きく一問、幾つかお尋ねをしたんですけど、文科省の令和八年度大学入学者選抜実施要項によると、入学者選抜について入試方法というところがあります。そこで、(一)が一般選抜、(二)が総合型選抜、(三)が学校推薦型選抜とあるんですが、その中で、下記(一)一般選抜のほか、各大学の判断により入学定員の一部について、下記(二)総合型選抜及び(三)学校推薦型選抜のような多様な入試方法を工夫することが望ましいというふうに要項に書いてあるんですね。

言いたいのは、ベースは一般選抜で、一部を総合型選抜とか学校推薦型選抜で工夫していいですよとなっているのに対し、今日の御説明でもあったように、七割から九割を学校推薦型もしくは総合型でやるということは、逆に一般選抜のほうが一部もしくはごく一部というふうになっているんじゃないかなと思う

んですが、いろいろとお気持ちはお話しになりましたけれども、大学入学者選抜実施要項も踏まえた上で、なぜそんなふうになったのかお尋ねします。

○山口参考人Ⅱ今、文科省から示されているものに従って立教大学でも常に入試を行っています。一般選抜の部分というか、今、多くの大学の実情を申し上げますと、いわゆる秋の入試含め、指定コースでの推薦を五割未満にするということが文科省から求められていて、実際に今、特に数年前から年内の学力入試というのを関西の大学がやっていて、それを関東というところと東洋大学がスタートして、また新しい大学もほかの大学も追隨する動きがあります。

ですから、一般入試の割合をどの程度にするかのところでいうと、かなり戦略的に多くの大学が今、縮小をしていて、国公立大学も私立大学ほどではありませんけれども、一般入試以外の割合を増やしてきている。そこについて、県立大学がスタートする部分のところはどういうふうに動いているかということには考えないといけないと思います。

一部であるという質問の最初の意図が分かりましたけど、そこに書かれている一部というところを一割、二割というふうに考えるということは、少なくとも大学入試の今の現状では行われていないということをお伝えし、県立大学でも一般入試のみでの部分をすごく拡大して採るというふうには今のところ考えてはいないというふうにお答えしたいと思います。

○中村委員Ⅱありがとうございます。

私も調べて、今少し、それから年数たっているのであれなんですけど、国立大学で二割程度、公立大学で三割程度が総合型とか学校推薦型になっているというふうに理解していて、私立だともっと多いというふうに承知をしています。

ただ、学校推薦型、総合型での入学が多いということに弊害があるから文科省は、今、五割以下とかおっしゃっていましたけど、ここに一部という言葉を使って抑制をしているんじゃないかなと私は想像するんですけども、学校推

薦型とか総合型が多いことによる何か考えられる弊害というのはあるんでしょうか。

○山口参考人Ⅱ 一般的には、いわゆるAO入試の入学者の学力が低いということが一時期、話題になったかと思います。実はそこについて、どういうエビデンスの基でそれが問題提起されたかということについては、少し難しいところがあつて、私自身は幾つかの私立大学で、東北大学も多分資料を出していたと思いますけれども、明確に分かるのは、我々立教大学のほうで入試種別ごとの追跡調査をやっています。それはGPAもそうですし、どういうところに進路、就職したかということも含めてやっている中で、これは公表しているので話をしたいと思えますけれども、実は一般入試の成績が悪いというのは、少なくとも立教大学の経営学部、立教大学はほかの学校もそうなんですけど、学校推薦が実は一番成績がよくて、多様な活動している、いわゆるAO的な入試の子たちも成績もよくて、その後どこに就職したからいいというのはないんですけれども、例えば、一部上場企業の就職割合が高いみたいなデータがあります。

一般入試で採ると、いわゆる一回の入試だけで、一次試験、二次試験があつたときには、二次試験をどういう形で行うかにもよるんですけど、どうしても私立大学は一回のペーパーテストで実は入試を行っています。一回のペーパーテストで採るといふときの、いわゆる選抜能力というのがすごく低いというか、もう一つは、今、単に一人で勉強して何か結果を出して卒業するというわけじゃなく、いろんな大学がいろんな形でのプロジェクトを実施したりということをやったときに、ソフトスキルの面も実際には評価する必要があつて、それを今までの一般入試だと、なかなか評価できていなくて、その辺をうまく組み合わせた形での総合型選抜のほうがいいのではないかと。東北大学は既に表明していますが、一般入試を全面的にやめて、総合型選抜に切り替える、いつ実施されるかわかりませんが、多分時代的にいうと、そういう方向に行くん

じゃないか。

だから、その流れを踏まえながら、どのぐらいの割合にしていくかということは、県立大学のほうでもしつかりと、三年後の入学者を迎える前にきちつと決めていきたいというふうに思っています。

○中村委員Ⅱ ありがとうございます。

私も昭和の人間でして、どうしてもイメージであるのが、推薦というか、学校推薦型とか総合型が多くなればなるほど、その佐賀県立大学を普通に受けたらなかなか受からんけれども、推薦で行けるんだったら行こうと、推薦で行けるようになったという子が増えれば増えるほど、あの子でも行ける大学になって、あの子でも行ける大学になるということは学校の魅力とか評価を下げることにつながっていくのかなというふうに思うんですね。

逆に、本当は国立の佐賀大学とか県外の国立とか有名私立とかに行きたいけれども、落ちるかもしれない。行けるかもしれないけど、落ちるかもしれない。だったら県立大学に行こうかな、しかも、自分が行きたい学部、学科じゃないけれども、そこはもういいや、そこに行こうという子も出てくるんじゃないかなと思うんですね。そうなったときに、若者の可能性の芽を摘むということにも実はなるんじゃないかなと思っています。

県外に出て、また国外に出るかもしれない。その中で、「チェンジ・メーカー」として、みんなを幸せにする、みんなを笑顔にするような仕事ができかもしれないのに、井の中のカワズと言ったらいかんですけれども、佐賀県の中の「チェンジ・メーカー」で終わってしまうということにもなるかもしれない、そういう可能性も高めていくことになるというふうに僕は思っています。

なので、ここは慎重にやるべきだと思っていて、前回、五〇%のとき、一般質問で多過ぎると言ったんですけど、いつの間にか七〇から九〇%になっていて、それはあまりにも偏り過ぎんじゃないかな。公立大学なので、文科省の

要綱を遵守して、学校推薦・総合型は公立大学の平均の約三割、いわゆる一部にとどめるべきだというふうに思うんですね。一般入試だから熱量がないとは限らないじゃないですか。一般入試のやり方も、先生が今言われたように考えて、ちゃんと熱量を持って子が入れるような一般入試をすればいいんだと思うので、そこを安易に推薦で囲っちゃおうみたいな、僕はそういうふうにも見えちゃうんです。

私立大学が、この少子化の中で本当になりふり構わずに囲い込みという意味で推薦で早めに採ってしまおうというものの先を行った、よりもっと割合多く県立大学で採っちゃおうよとなっているようにも見えますね。

なので、お尋ねなんですけど、県立大学というのは一般でも受けてもらえる魅力的な大学になるわけでしょう。

○山口参考人Ⅱ学校推薦型と総合選抜型といわゆる一般入試っていう中で、本当に重視したのは実は総合選抜です。

一般入試をどこまで工夫できるかということは今後検討しないといけないんですけども、その熱量というのを一般入試だとはかりにくいというのが正直言うところがあります。

プロジェクトを実施するといったときに、県民の皆さんと一緒にプロジェクトが実施できる学生でないといけないという責任を我々は持つというふうに思っていますので、そのときに、言葉はあんまりよくないかもしれませんが、県立大学としてプロジェクトを実施できるような学生を採用したいというふうなイメージなんですよね。それは県立大学が県に貢献するといったときのひとつ、若い人たちを育てるということと併せてプロジェクトを実施していくということとはすごく重要視しています。

そのプロジェクトを実施できるように我々を変えていくことも重要なんですけど、そういう素養があるかどうかというのをちゃんと確認しようとし

たときに、単なるペーパーテストだけだと厳しいんじゃないかというような今イメージを持っていて、総合選抜であればいろんな形で面接も含めて実施できますし、高校時代のいろんな活動についての記録も参考にしながら入試ができますので、そういう点を踏まえてバランスを考えていきたいと。

一般入試でたくさん来てほしい、そういうふうな大学を当然目指していますし、大学でいろんな形で教育活動に携わっていると、熱量があって希望している子たちを受け入れられないという一方で、入試で落としてしまうということもあって、本当は希望者は全員採りたい、そういう大学に本当にならないといけないというふうに思っていて、ただ、それはいわゆる定員の問題であるとかということがありますので、そこはなかなかすぐには実現できないんですけど、将来的にはそこも踏まえながら。

私もそれこそ共通一次の始まったぐらいの世代なので、ペーパーテストだけで大学に入っていた時代です。その当時は、いわゆるテストでいい点数を取ることが一種の学力が高いというような意識を持っていたんですけど、今いろんな意味で世の中でいろんな貢献ができる人材かどうかという、そこに育てていくといったときに、ペーパーテストだけではかるといっては少し違うんじゃないかという思いがあって、今我々の専門家チームの中ではより総合選抜型を重視していきたい。それが今ここで御説明した県立大学の理念を実現するために必要なことなんではないかということで話を進めているというのが現状です。

○中村委員Ⅱありがとうございます。私なりに理解をさせていただきました。

ただ、繰り返しになりますけども、この資料でも一般選抜でも面接を重視するというようなことも書いてございますし、なかなかはかりづらいのかもしれませんが、しっかりと公平な一般選抜で県立大学に合う熱量を持った人材をぜひ採っていただきたい、その工夫を今後も続けていただきたいというふうに思

いますし、どうせつくるならいい大学になってほしいなという思いで質問させていただきました。ありがとうございます。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問がある方はいらっしゃいますか。

○藤木委員Ⅱ先ほどの中村委員の質疑に私も大変共感をいたしましたして関連で少し質問させていただきませんが、やはり大学は、立教大学もそうでしょうし、九州では九州大学でしょうし、佐賀では佐賀大学、既に東京で言ったら、東京大学、早稲田大学、立教大学もそうだと思うんだけど、確かな学力、一回ぼつきりつと言うけど、みんな平等に一回こつきりなわけで、それを何回もいろんな大学受けたりするわけでありまして。やっぱりその確かな学力を二月の中旬ぐらいまで必死こいてみんな勉強する、その確かな学力の結果として優秀な人材がそういった大学に集まってくるのが担保されて、確かな研究、確かな教育、そして、その実績として確かな企業ないしは社会進出、社会にといふふう、その一連の流れがその大学の永続的な繁栄というか、経営を担保しているところだと思うんですね。Aランク、Bランク、Cランク、Fランクというの

は。 県立大学をつくるに当たって、例えば、一般入試を極端に、極端かどうか私分かりますけど、実質一割ということになったときに、受験業界の中においては偏差値というものが当然出てくるんだろうというふうに思うんですね。そのときに、我々の佐賀県内の都合というか、建学の理想、思いの中でいうと、先生おっしゃるとおりかもしれないが、一般的に経営を続けていくに当たって、一割の一般入試の結果が偏差値を規定して大学のイメージをつくっていくということになっていったときに、やっぱりここには優秀な人材が集まらない。

確かな学力がなくても大丈夫、優秀な人材が集まっていない、結果的にその先がほかの大学と比べてというようなことになると思うし、やっぱり受験生は二月の中旬まで必死こいてみんな塾に行ったり、自分で勉強していると思うん

だけでも、秋口、その前の段階でAO入試だ、総合型選抜だということ、大学が決まってしまうと、残りの半年間、確かな学力を築くための勉強を半ば放棄して大学三年生を謳歌しますということになると、先々の大学のランク、大学の格、そういう意味においても、経営の資源の一つとして基準というものをやっぱり持つとかにやいかんというふうな思いもあって、やはり先ほど中村委員が言ったような一般選抜がある程度やって、競争の果てに優秀な人材を集めるという方法についてしっかり検討されるべきだと思われ、その後の確かな学力がちゃんとない学生たちを集めても、集めてもというか、何か基礎的な学力を軽視しているような大学というイメージを持たれるのではないかというふう

に思ったので、そういったことについて御感想というか御所見をお伺いしたいと思います。

○山口参考人Ⅱ今、藤木委員からの御指摘は、実は立教大学の経営学部でいろんな実施をしているときにも様々なところから意見をいただいています。

ここから先はなかなか難しいところがあるんですけど、確かな学力をはかるために、正直、今の一般入試がいろんな意味での学力をはかっているかといったときに、学力の一部ははかれています。それがごく一部であるというところについての認識が今、例えば、大学のいろんなことの仕事をしていると、昔はある種の学力をはかると、総合的などところとすごく連関していて、そこだけしかかっておけば、いろんな一般入試をやるときに、こういうのを勉強する、いい点数取るということがどこでひもづくのかということはずごく入試の議論をするときにやります。

問題が解けること自体が何か意味を持っているわけじゃなくて、その問題が解けるために努力を続けたということ、ここを評価しているんだというのが、いわゆる一般入試の、例えば、それこそ日本史の試験とかで、そこを覚えていくかどうかというのが何か重要なわけじゃなくて、そこをちゃんと理解するた

めにそれまで勉強してきたプロセスというのを評価して点数与えて、そのときに——ちよつとここは佐賀県の授業と関東と少し違うのかもしれないけど、点数を取るための訓練、これがすごく実は行われていて、今もつとと言うと、既に総合型選抜のための訓練も、いわゆるビジネスとしてあって、面接の仕方であるとか高校時代のいろんな活動というのも、高一ぐらいから塾に入るところということやつとけみたいな感じで行われていて、そういう意味でいうと、入試に対しての対策でどういう入手をするかということというのといたちこつこみたになつているのは事実で、すごく我々としてはいい学生に来てほしい。

ただ、少なくとも我々の時代の大学入試は選抜でした。大学はいい人だけ集めてほつたらかしておいてもいい人材として出ていつてくれるのでということ、自分も九州大学出ていますけど、例えば、九大は当然こういうところ、東大はこういうところみたいなことが決まっていた。

今の大学は、その当時と違つて、入つてきてから出るまでの間にどれだけ伸ばすかということでの教育というところにすごく力を入れていて、「知の総和」の答申が出たときに、あれをいろいろと読み返しながらやつていくと、アクセスということとあわせて、大学の数の問題も議論していて減らす方向に行つていた。「知の総和」ということを考えるときに、底上げというのが僕は一番大切だと思つていて、すごく絞られた人たちだけに大学にアクセスできるようにすると、そこで格差が生じてしまつて、逆にいろんな問題が出てくる。正直、A、B、Cみたいなランクづけをされたときに、Aなんていう大学はほつたらかしとつてもいいと。問題は、もつとと言うと、Fランクとかがすごく教育力を持つということが全体の底上げにつながつて、本当は重要なんじゃないかということとは大学人としてはすごく思つています。

もちろん県立大学をFランクの大学みたいなことにはしたくないというのか、しないというのはもうはつきりとここで申し上げておきたいんですけど、重要

なことは、入つてきた人たち、いろんな人たちに本当入つてきてほしくて、正直言うと、県立大学じゃなくても成長できる人は別段県立大学じゃなくてもいいというふうには思つています。そういう人たちも多分入つてくるんだと思うんですけど、そういうたちがいるからこそ盛り上がるということもあるかもしれないですけど、少なくとも人を育てるといふ教育機関として考えるときは、入つたところから出るときにどれだけ成長したかという部分が一番大切なところだと思いますので、そこをちゃんと実現できるように。入試をして、いわゆる学力選抜をしているというのは、我々大学で教育をする立場からすると、すごく楽をするためにやつているというふうにも実は思っていて、それはもうこれから先の世の中、そういう役割じゃない形で大学教員は務めないといけないんじゃないかというふうには思つています。

あと、ちよつとこれは記録に全部残りますよね。もう大体皆さん分かつていると思うので、言つてもいいのかな。立教大学の経営学部というのは実は偏差値結構高いほうです。一般入試を減らしています。減らすと高くなるんです。だから、偏差値自体は倍率みたいなもので、実は減らすと高くなるというすごい変なことが起こるんですよ。だからもう偏差値で何か大学を評価するというのは絶対やめてほしいし、ひとつ私がすごく今期待しているのは、東北大学が一般入試をやめるといふ宣言をしてから、あれがいつ実現できるかということがすごく重要で、やつぱりできるだけ総合的な意味でのいろんな学力の軸があると思うので、それを多面的に評価しながら、なおかつ、実は学生の多様性というのはすごく大切なので、そこを担保できるように入試制度。

ですから、全部を同じ入試制度にするというつもりはなくて、その割合、今御指摘いただいたように、一般入試が少し少な過ぎるんじゃないかということろは真摯にもう一回受け止めて、専門家チームでも議論をし直すと思ひますけど、一般入試を増やすという方向で、例えば、半分以上が一般入試みたいなこ

とというのは、多分県立大学の今やろうとしていることには、今少なくとも私が大学でいろんな入試関係のことをやっている感じから言うと、直観的にはあまりいい方向じゃないんじゃないかというふうには考えています。

以上です。

○藤木委員Ⅱ我々が県立大学を造るに当たって数百億円規模のお金を県民の税金から投入するということになります。だから、Fラン大学の底上げのために投資するわけではないということですね。それでもやっぱりAランク、Bランク、Cランク、Dランク、九州大学から東京大学からはじめ、受験界のピラミッド構造を簡単にここで脱することはやっぱりしばらくは無理だと思うんですね。そういう大学の中に、業界の中に我々は船出していこうとされているわけでありますので、その現実を踏まえたところで、やっぱり佐賀大学や佐賀県立大学が今後末永く繁栄されるような、大学の核みたいなものですか、憧れられるというか、受験界において子供たちに憧れられる大学づくりとは何なのかという彼らに分かりやすい指標を与えるためにも一般入試でのレベルをしっかり確保する、そういった大学を目指していただきたいと思います。

○山口参考人Ⅱ藤木委員の御意見は十分に承りました。一番大切なことは、やっぱり入った学生が誇りに思える大学であり、ぜひ後輩に来てほしいというふうに堂々と言える大学だというふうに思っています。そのときに、一方で入試も大切だと思いますけど、やはりその中身じゃないかと。一番は、そこに集う人たちが誇りに思える、自分は県立大学の学生ですとか、県立大学出身ですということや堂々と言えるところが一番大切だと思いますので、入試だけじゃなく、特に中身の充実。いわゆる中身の充実をするときに、どういう学生に来てもらうかということはすごく密接に関わることだと思いますので、今、藤木委員から承りました内容を含めてしっかりと検討していきたいというふうに思います。どうもありがとうございました。

○一ノ瀬委員Ⅱほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

○土井委員Ⅱ今日は参考人、ありがとうございました。先生の高い御説明の内容の熱量を強く感じまして、私ももう少し若ければ大学に入ってみたいという思いもしたところであります。

今日は先生のお話に出てきた中で、先生は立教大学の経営学部いらっしゃいますけども、経営学部は今、全国で非常に高い人気のある学部というふう聞いております。さらに、今度四月に新設されます環境学部にも先生は関係わりなられたということやさつきちよつとお伺いをして、こういう大学をつくられたことに対して大変敬意を表するところであります。この新しい学部に熱量の高い学生を入学させるという意味で、熱量をはかるというのは非常に難しいんじゃないかと思うんですけれども、その辺をどういうふうにしておられるのかなというのが一点。

もう一つは、今の学生さん、非常に優秀で、私も私の近場で卒業した連中と会うと、みんな会社を起業して社長になったりとか、いろんなことをやっているんですね。ただ、ずっと彼らと話していると、どうも共に仲間をつくってやるという先生の大学の構想にもあります共創、共に創り上げるといふ、そういう力が少し弱いんじゃないかなと。そういう共創の力を高めるためにどういうことを大学で考えてあるかなということやちよつとお伺いしたいと思います。

○山口参考人Ⅱ御質問ありがとうございます。

まず、熱量の件なんですけど、一つは、もともと大学に関しての理解というのがしっかりできていくかどうかということが最低条件で、面接等で聞くときに、いわゆる型どおりのというよりは、なぜというところを突き詰めることによって一定程度はかれるんじゃないかと。

熱量のある学生を集めたいというときに、どういう形でここで学びたいなど

いうふうに高校生が思うかというところ、やっぱり我々教員、大学の職員が出向いて説明するというよりは、一番はそこで学んでいる学生が自分たちの今の学び経験を誇りにしながら、それを雄弁に語ってくれるというのがすごく大切で、それは実際には既に先輩がいるからできることで、県立大学の場合はいきなりスタートするときには先輩がいませんので、そこについてはすごく工夫が必要かと思いますが、その部分のところは高校との高大連携の中でいろいろとやりながらということで、熱量のある学生をどうやって集めていくかということについてはしっかりとやっていきたいというふうに思います。

それから、仲間と言ったときの仲間づくりのときに、実は今の若い世代は、同じ世代同士ということであろうと、その辺うまくやっているとあります。ただ、すごく苦手なのが、やっぱり世代間を超えてということの中で、そこについては、いわゆる社会が持っている教育力というか、昔でいうと、いわゆる年配の人と小さい頃にいろんな一緒にお祭りをやったりとか、プロジェクトをやったり――プロジェクトじゃないと思いますけど、いろんな企画をやって、その中でいろんな対話をしながらということ、どういうふうな、例えば、立ち振る舞いをすれば、一緒にやってもええそうになるかみたいなことの経験があったんだと思うんですね。

今、どうしてもその世代ごとに活動するというようなことが多くなっている、大学でやっぱり一番すごくそこがネックになっている、ただ、実際に企業連携だったり、地域との連携なんかをすることでいうと、いわゆる地域の人たち、企業の人たちというのは、年代を超えた形でのコミュニケーションが必要になってきて、そういうのを繰り返すことで、いい意味での世代を超えた仲間づくりみたいなことというのをできるようにするのではないかと。

ですから、実際に送り出す前の指導もすごく重要なんですけど、県内で行うようなプロジェクトをやっていく中でいろんな人たちを巻き込みながらという

と、いろんな人たちからどういう課題があるのかということをやっていると聞き取る、聞くという力と伝える力というのを、同世代でのコミュニケーションではなくて、世代を超えてできるようにすることをきっちり指導する。そういうプログラムを用意した上で、県内いろんなところに送り出したいというふうに思っています。

○原田委員 御説明ありがとうございます。

受験のことはちよつと随分長くやり取りがあったんですけど、ちよつとだけ思うところがあるので、お伝えしたいと思います。

国際卓越研究大学として唯一指定されている東北大学が全部総合型に変えるということは結構衝撃的だったんですね、私もですね。これを見たときも、一般選抜が割から三割台。そこもえつというふうに最初は思いました。ただ、やっぱり一割というのはあまりにも少ないのかなというふうに思っていました、なぜかというところ、まだ高校の生徒たちの受験の意識がそこまでいいというのか、やっぱり総合型がどんどん増えてくると、そうした受験の方向に受験者が変わっていくだろうと思うんですけど、まだやっぱり一般入試を見て勉強している子がまだまだ多いのかなというふうに思っていますので、総合型が増えることというのは、私は理解しているし、すごいいいことだというふうには思っておりますけれども、そこは少し勘案してほしいなというのが一つ。

もう一つは県内割合を伸ばしていくためには、県立大学だから県内の生徒をという意見も随分あります。そこを伸ばしていくためには、やっぱり率を上げるためには学校推薦型とか総合型の県内枠を増やすという、一般選抜で県内、県外、その点数の差をつけるというわけにいかないわけですから、そういうのも含めて、やっぱりしっかりとこれから検討を続けていただきたいということをお願いしておきたいというふうに思います。

それと、先ほど立教大学の経営学部が非常に偏差値が高いというふうに、確かに立教では群を抜いて高いですよ。上智とか明治のトップクラスの学部と同じぐらいなんですけれども、それはやっぱり一つにはあれですか、定員を絞ったということなのか。何か学校、学部の魅力づくりというのを何かこうさされているのかなというので、ちょっと気になる場所なので、一点。

もう一点が教授陣ですね。教員の採用に関してですけども、武雄アジア大学の小長谷先生と話す中では、この人という人を一本釣りして、この人が欲しいと。この人が大学には必要だということ、随分努力をして集めたということなんです。今のところ公募という形を二回ということになっておりますけれども、県立大学でもこの人は絶対に必要だというような方々、先生方を、一本釣りという言葉でいいのかどうか分からないですけど、そういう形で来ていただくような、専任教員から変わりましたので、制度がですね。だから、兼務ができるということにもなっていますので、そこはどういうふうに考えておられるのか、二点お伺いいたします。

○山口参考人Ⅱまず、一般入試の件で、ちょっと冒頭に話があった点で言うと、高校生がいろんな大学を受験するといったときに、やっぱり一般入試というのがベースになりますので、その点で、例えば、県立大学だけということでしょう、総合型選抜とかでそこに集中してというのがあると思いますけど、当然、希望者全員を受け入れられるわけじゃないので、一般入試でも受けられるような枠というのが必要であるということには十分に私としても理解しており、将来的には少し減っていくけど、スタート時点はということには多分あり得るかと思えます。

それで、ちょっと立教大学の偏差値の件なんですけど、自分、トータルで八年間学部長をしている中で、その枠としてどういうふうな形で採るかといったときに、実質の受験倍率というのをすごく気にしながら、何人どこから採るか

ということとは一種戦略的にやっていました。ですから、言葉としては悪いですけど、一種偏差値の操作的なところというのはどうしても意識をしてやっていたというのは事実です。

ですから、一方で一般入試を偏差値を上げるためにということもあったんですけど、ただ、結構大きかったのは、やっぱり追跡調査の結果のGPAが一般入試がそう高くないというところで、特に不本意入試の場合になかなか、うちの経営学部はすごく独特なので、そこについていけないという者もいて、割と総合型選抜であるとか、学校の指定校のほうに重きを置いていった。その結果として偏差値が上がっていったというのは多分事実かと思えます。

それから、教員の採用については、今御指摘いただきましたように、核となるというか、絶対この人は必要だという人については、こちらから働きかけをして、何とか佐賀に来てもらえないか。今は基幹教員制度ですので、兼務ということも可能ですので、そこも含めて。ただ、その方々も何か別枠で採るということではなく、公募のほうに応募していただいて、その中で確認をして採用するという形を取ることになると思います。ですから、何人かの人については、応募してもらえないかみたいなのも含めていろいろと検討を進めています。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

○下田委員Ⅱ先生、今日はありがとうございました。県民ネットワークの下田と申します。

今日の率直な感想として、意識レベルが僕らが学生のときは圧倒的に違っていて、そういった場所をこの佐賀県につくっていくということ、あと生徒たちがこういうことをやりたい、そこをいかに受け入れて伴走できるかという大人の器量が物すごく試されている時代になってきているなというのを、先生のお話も聞いて改めて思ったところでもあります。

その中で、ちょっと二点ですね。まず、先生の話も踏まえてなんですけれど

も、最近やつと——最近やつとというか、ここに来て、かなり僕の周りに、県立大学とかこんな人口減の中でつくる必要なろうもんとするような声を結構いただくようになってきました。これはつまり、県立大学というものがようやく県民の皆さんにも浸透し出したんだなというふうに受け止めているんですけども、こういう大切な時期だからこそ、あらゆる層に、ターゲットエージはもちろんですけれども、保護者さんや御高齢の皆様、先ほどから先生も県民理解が一番大事だということを言われていますので、そういった形での広報というのは非常に重要になってくると思っております。なので、この時期だからこそ、こういった広報をターゲットに向けて、また、年齢層別に向けて、業界に向けてというところでどう考えていらっしゃるのかというのを伺いしたいの一点。

あとは教員の公募というところで、カリキュラムと採用のイメージというところで、やっぱり僕はこれから探究授業というのが物すごく大事だと思っていて、ある局面、ちよつとうがった見方かもしれないんですけど、先生たちは生徒たちを、例えば、就職する、大学に行く、そのために全力を尽くしてやってくださるわけなんですけれども、果たしてその子たちが本当にやりたいことを高校三年間で見つけ切れているのかというと、人生長いですから様々な課題があると思います。

その中で、特に探究授業とか課題解決授業というところを考えたら、これからの高大連携、もっと言えば中学、高校、大学——小学校も含めてなんですよけれども、先生たちも当然、勉強していかなければいけない中で、県立大学の中に小・中・高の先生たちがちゃんと研修して、その感覚を身につけて現場に持ち帰ってもらうことは物すごく大事だと思っております。

採用とまでは言わないかもしれないんですけども、研修として一定期間、今の公立とか現場の学校の先生たちがちゃんと来てもらって、その感覚を養っ

てもらおうということは物すごく大事だと思うし、そういった連携の仕方、研修の仕方、あとは人材育成の仕方ということがとても大事ではないかと思ってるんですが、その点についてお伺いいたします。

○山口参考人「貴重な御指摘ありがとうございます。」

特に広報の点、実は今度、高校一年生になる世代が順調に進めばその一期生になるところで、いわゆる進路の決定というところがある意味、高校一年生から二年生に上がるところで、文系、理系を含めてという部分もあって、すごく意識しているところだと思いますので、まずは次年度の最初のところから高校生向けというところはすごく意識をしながら、一方で、いわゆる佐賀新聞の世論調査のときに、ここはいろいろと御指摘があるんですけど、四七%ぐらいが賛成で反対が多分二十数%ぐらいと。

いわゆる大学というふうに普通に聞くと、中高生、もしくは小学生を持つている親御さんは関心あるけど、自分のような年代になってくると大学というのは関係ないやというふうに思われるところもあると思うんです。いろんな意味で県全体を巻き込みながらというのと、県民の皆さんと一緒に成長していくということを考えてとき、また、この少子化の時代に何で大学ということとところで、将来的には皆さんが関わってもらって成長してもらうための大学なんだということ、そこを含めてそれぞれ伝えるべきことというのは異なると思うんですけど、県のほうと相談しながら、その広報についてはしっかりとやっていきたい。特に、繰り返しになりますけど、今度新しく高校に入る人たち向けにはしっかりとした形で、県全ての高校と連携しながら進められればなというふうに思います。

あと、高大接続といったときのイメージというのは、普通は生徒と大学生の接続みたいに思われるんですけど、今御指摘いただいたような先生を含めた形というのはすごく大切だと思っています。大学ができた後になるんですけど、

一つは、大学生が各高校に出向く、そこで一緒に探究の学習を大学生は大学生の立場で、高校生は高校生の立場でということと連携をしながら、逆に県立大学の魅力も伝えながらみたいなことというのとはもともと計画をしています。

一方で、先生方を大学のほうに来てもらってやるのか、学生とか大学の教員陣が高校に向いてやるのかというところ、そこで先生を巻き込む形での高大連携というのはすごくやらないといけないと思いますし、場合によっては高大連携のセクション、特に県の何というんですかね、小学校、中学校、高校での教育経験を持たれている方に県立大学のいろんな運営に関わってもらおうということも、多分一つの方法としてあるんじゃないかと。そのつなぎ役ということも、今、下田委員から御指摘があった、いわゆる教育レベルということも考えたときに、小・中・高の先生方の引き上げとか、レベルアップ、そこにも貢献できるような大学にしないといけないんだなというのは、今御指摘いただいてすごく思いましたので、検討していきたいというふうに思います。どうもありがとうございます。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

○古川委員Ⅱ御説明ありがとうございます。

二点、二つの視点からちよつと。学生に身につけてほしい能力という部分でいうと、多様性の尊重、周囲との協働と言われますけれども、なかなか我々政治の世界でも総論賛成、各論反対なんというのは当然いつも出てくる話で、ここを乗り越えるには物すごいパワーを求められるということを感じてみるところなんですけれども、そういった中で、失敗を恐れずに実践をという文語がありますが、先生におかれてなのか、この大学としてなのか、失敗というものが何をどういった認識なのかということ、それによってこの文章がえらく意味が変わってくるので、その部分の認識を聞かせていただきたいというの一点です。

もう一点は、教員公募のことにに関して、特にデータサイエンスであったり、情報分野、また、AIという部分に関しては、教員の確保というところは物すごく厳しいということが今、世の中で言われています。私も隣の県の県立大学の学長経験者が身近にいらっしゃるので、その方は副学長と学長を合わせて七年やられていましたけど、その間、何に苦勞しましたかと聞くと、やっぱり教員の確保とまず言われる。

そういった中で、果たして公募というところでも手を挙げてくれるような教員数がいらっしゃるといふ感覚なのか。今みたいに一本釣りも含めた形の公募というのは分からなくもないんですが、そういった今の教員の供給状況とか、そういった部分の御認識、また、もう一つは教員のモチベーションの源泉、その部分をどう認識されているのか、この二つの視点から質問させていただきます。

○山口参考人Ⅱまず、一点目の失敗ということについてです。

逆に言うと、成功というのは、基本的にはその時点で完全に成功ということはありませんので、それをより変えていくというところで、どの部分を失敗したのかということ、ここで言う失敗というふうに捉えてもらえればと思います。全然次のステップに進めないような大失敗というのは、例えば、県でいろんな形でプロジェクトを行っているときに、県立大学としてやってはいけないというふうには思っていますので、ですから、完全な成功に至らないという意味での失敗というふうに捉えていただければというふうに思います。

当然、こういうプロジェクトをやるときが一番大切なことというのは、振り返りをしながら、どういう点がもう少し改善できたのかとか、どういうコミュニケーションで誰がどういう役割を果たしたのか、果たせなかったのか、それはなぜなのかという振り返りをする。その振り返りが次の成功につながっていくので、今、人材教育も含めて、すごくそのリフレクションのやり方であるとか方法論については、昔以上に進んできていますので、そういうところ取り

入れながら、失敗、失敗、失敗というのを次の成功につなげるというところに生かしていけるように、一番は完全に成功できなかったからというのでやめないうというところをきちつと、そういうスピリットは植えつけていきたいないうふうに思います。

教員については、ちよつとデータサイエンス分野は、いきなり五年ぐらい、もうちよつと前ぐらいから、いわゆる日本の文科省からのいろんな指示で、いろんなところがデータサイエンス系の学部、学科を増やしていったということ、当然すごい人手不足になった。それはなぜかという、もともと、そういう系の大学院がすごく少なくて、データサイエンス学部が最初にできたのが滋賀大で、横浜市立ができ、その後いろいろと増えていって、その大学院を出て、いわゆる教育に携われる人が今増えつつあるというのと、もう一つ、実はデータサイエンス系のところで、ここでも前にお話ししたと思いますけど、一つはそういう人たちが育ってきているというのと併せて、いろんなところで今人の入れ替わりというのが、任期つきの教員だったりということであって、ここでの確保については、自分がそっち系の人間であるということもあるので、そこまで危惧していることはありません。

ただ、県立大学で、正直言うと、ほかの一般の大学とすごく教員の役割というか、やろうとしていることが違っていますので、そこに共感してもらえるところがすごく大切なので、そういう部分としてのデータサイエンス系の専門の教員を集める。なおかつ、佐賀県立大学の理念を理解するということと併せて、文科省のほうのいわゆる設置審の科目適合性も満たさないといけないという、その両方を満たせるような人を集めないといけないので、今いろんな形で公募の前の段階ですけど、県立大学がスタートしているということは、もうそのデータサイエンス系のところを採るということであると、知れ渡っていますし、ちよつと先月なんですけど、佐賀大学で、高校、また実務家の人も含

めて、データサイエンス教育の在り方についてのシンポジウムがあつて、そこでもちよつと講演をさせてもらう機会があつて、そこでも何人かのデータサイエンス系のところからは関心を持って、お声掛けがありましたので、そこは一定程度確保できるんじゃないか。

どちらかというと、経営系とかの科目適合をきちつと取れる人をどうやって集めてくるか、そっちのほうが人数が多いので、そちらのほうをしつかりとやらないといけないないうふうには思っています。

以上です。

○古川委員Ⅱありがとうございます。

私が言った失敗の感じの話ですけれども、私はもともと技術屋なので失敗ということではなくて、うまくいかなかった結果が得られただけだというような認識ではあるんですが、ただ、社会適合性というか、その社会に対しての影響ということであれば、今みたいにくまなくいかなかったことが失敗だという話ではなくて、要は自分たちが傷んでも、傷ついてもというか、損しても恐れるなという意味なのか、他人に迷惑かけて、他人を損させても前に進めという失敗という意味なのか、この辺りの要は深度、深さの部分がどの程度——どの程度ということはないんだろうけれども、その辺りの認識をちよつと聞かせていただきたかった。そこは範囲でいいんですが、もう一点、教員のモチベーションの源泉、その部分は志ということなのか、報酬ということなのか、その辺りの認識を、今答弁なかったので、確認です。

○山口参考人Ⅱ報酬については、高ければ高いほどいいと思いますけど、それこそ予算の範囲内ということでありまして、報酬についてのところは、通常のいわゆる公立大学のところになります。

モチベーションは何かというと、我々教員として仕事をしている中でいうと、やっぱり若い人たちと接する、その人たちが旅立っていく、成長して旅立つと

いうところが一番のモチベーションです。それは大学に関わる教員だけじゃなくて、そこを支える人たちも同様だと思っていますので、いわゆる入ってきた人たちが成長して飛び立ってくれる、そこが一番の源泉、モチベーションになると思いますので、そこをちゃんと一人一人が担っているという認識を持てるというところがすごく大切だと思っています。そういう認識を持てるような、いわゆる運営というか、そこをやっていかないといけないというふうに思っています。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。

○猪村委員Ⅱ先生ありがとうございます。先生の本気度が伝わってきたというふうに、熱量が伝わってまいりました。

私からは、二点になるかと思えます。

選ばれる大学であるために、先ほどからも質問が出ておりましたけれども、県民から応援してもらえる大学、県内の子供たちにどう選んでもらえるのか、そして、全国の大学の中で選ばれる大学になるためには、先ほど来質問にも出ておりましたが、やはり教授陣の充実、それは教授陣が弱いと認可も難しいというふうなお話も聞くところでもございます。

クロスアポイントメント制度とかを使って、二つ以上を兼務されたり、例えば、先生が立教大学から連れてきていただく、そしていろんなところから重複して勤めてくださる、そういった有名な方とか充実した教授陣を集めるのは大変必要かというふうに思っています。それは県民の理解にもつながっていくところだろうと私は感じるところでもございます。

そういったところを私のほうからも改めて質問させていただきたいのと、先ほど中村委員の質問で、私の認識というか、学びがないところでもあるかもしれないけれども、入学者選抜のところの学校推薦型選抜、総合型選抜、それから一般選抜と、これが順番で、どこもあると思うんですが、これがかつちり

法律とかで何か決まっているものなのか、例えば、一般入試を先に持ってきて、一割、二割を先に一般入試で選抜して、そして、それから学校選抜、総合選抜、そういう順番でもオーケーなのか、何かこの順番に少し違和感が私の中であつたんですから、そこをお聞かせいただきたいのと、やはり高大連携も出ておりましたけれども、令和十年に高校の入試制も変わります。グランドデザインとして、国も二〇四〇年問題ですね、少子・高齢化、それから生産年齢人口の減少、地方の過疎化、そういったものも捉えながら高校も変革をされていかれます。佐賀県も普通高校の改編をして、教育振興課が頑張ってくださいます。

そういったところで、やっぱり高大連携、それから小・中・高の連携、そういったところも私は大変大事だと思っておりますので、そこも改めてお話を聞かせていただければというふうに思っております。よろしく願いいたします。三点になりました。

○山口参考人Ⅱまず、選ばれる大学になるための教員陣というところはすごく意識をしています。

ただ、自主的にきちっと関わってくれる教員というのもすごく大切だと思っております。一、二種の名前としてということと、どのくらいちゃんと関わってもらえるかというところのバランスを踏まえながら、また、設置認可を通さないといけないというところもありますので、そのバランスを取りながらそろえていきたいというふうに思っています。

入試に関してなんですけども、実は一般入試は、時期的にこの時期より先にやっつけないかということとが文科省のほうから定めがありまして、今、一般入試に近い形のことを年内入試ということで、少しそこで学力を見るというようなことをもとと関西のほうの大学でやっついで、東洋大が二年前からやっているんな物議を醸し出しています。今御質問いただいたような内容のことを

計画してやって、法すれすれみたいなどころなんですよ。

これはただ、文科省の定めなので、いつどの時点で変わっていくかということとは分かりませんので、今、御指摘いただいたようなことは検討の中にはありますので、実際に国が、いわゆる入試をどうやっていいかということ公表していきますけど、今、一種年内入試、年内の、いわゆる学力入試というのが一つキーワードとして上がっていきまして、それがもしかすると浸透するかもしれないんですけど、しっかりと二月まで高校側としては勉強させたいといったときの青田刈りみたいなどころと、特に学力をはかるといったときのペーパーテストを前にやるということは、高校によってすごく進度が違いますので、中高一貫とかだったら結構早めに終わるんですけど、そうでないところは三年生の、いわゆる一月、二月までしっかり授業をやっているところもあつたりしますので、その辺についてのところがまだ学力試験を前倒しでいいかというところの課題になっているかと思えます。

あと、高校の再編等のところについては、今、特に無償化の話もあつて、佐賀県はそこまででもないのかもしれないんですけど、関東のほうとかでは、すごく公立学校の定員割れというのが深刻な状況になっています。

一方、大学は、一回だけじゃなくて、二回、三回というふうに使ってもらえれば、数という問題はあんまりないかもしれないかもしれません。高校というのはあんまり二回目、三回目はなかなか考えにくいので、多分、再編はもうやむを得ないのかなというふうに思いますけど、どういう状況が今後起こっていくかということとはちゃんと注視しながら、高大連携で、特に高校からこうしていこうみたいなところはしっかりと確認をして進めていきたいというふうに思っています。

○一ノ瀬委員⇨暫時休憩します。副委員長と交代いたしますので、そのまましばらくお待ちください。

午後零時五分 休憩

○猪村副委員長Ⅱ委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、フリー形式の質疑を行います。

質問のある委員は挙手をお願い申し上げます。

○一ノ瀬委員Ⅱでは、お時間が迫っている中、大変申し訳ございません。めったにない機会ですので、聞かせていただきたいと思います。今日は御説明本当にありがとうございます。

今日は佐賀の「知の総和」を底上げするというようなお話、最後ありまして、わくわくとする思いもいたしました。そして、中ではやっぱり入るときから出るときまでいかに学生を成長させるかが大事というようなお話もございました。その中で、採用の教員の人数配分という説明、詳しくございまして、哲学や倫理のほうなども重視するというこれまでのスキル人材というのはまた違った育成の仕方なんだということも見えてきたように思っております。

その中で、ここをこのカリキュラムを経てどんな人材が育つかというところを、県民の皆様、本当に詳しくお知りになりたいというふうに思っておりますしやいまして、例えば、最近、訪問介護ステーションの方とお話をすると、看護師としての専門的な技術は非常に高くても、結局、経営や組織マネジメントの力が十分でないために事業所の運営が難しくなって廃業に至るケースがあるというふうなことをおっしゃっていました。

また、行政の皆さんとお話をしても、プレーヤーとしては優秀でも、マネジメントを任されたときに部下をうまく支えきれずに組織としての力を十分發揮できないというふうなお話を耳にしたところでした。

このように、官民を問わず、専門性に加えて経営とかマネジメントの力が求められる場面が非常に多いのかなと思っておりますが、今日はデータサイエンスやAIに関する科目の教員は少し抑えめであるとか、そこはほかとの連携も

あるということですが、あるいは実践の科目の教員は三名程度、経営の教員はもう十五名程度で分厚くというような、この配分からして、どのような人材が育って、その人材が、あるいは官民、行政ですとか民間の企業に入ったときにどのような役目を果たすのかというところを具体的に少し分かりやすくお話いただければなというふうに思っております。質問は一個です。よろしくお願いいたします。

○山口参考人Ⅱ御質問ありがとうございます。

実は協働できるということをすごく意識しているのは、現場の方々、例えば、マネジメントスキルを必要とされている方々と一緒になって仕事ができるということ。一番は、それぞれ今フィールドを用意する、例えば、スポーツビジネスであるとなったら、その分野についての専門性と一般的なマネジメントスキルを身につけて、その分野で活躍できる。プロジェクトを実施していく中で、例えば、それこそケアの現場でのプロジェクトをやっていく中で、一定程度ケアの専門家の方々と一緒にやることによってそのマネジメントをどうすればいいかということ、そこで貢献できる。一方で、これは順番がどっちが先になるか分かりませんが、それぞれの専門スキルを身につけるということ自体ももしかすると、県立大学を出た後に、もしくは県立大学に入る前に必要になるということはあると思います。

一応、大学のカリキュラムとしては四年間でそういう現場をきちつと理解した上でマネジメントができる人材を育てる。特にこれから先のAI時代ということなので、現場をきちつと理解して、一人としての感性で、そこで何が課題になっているかをきちつと把握できるようにというところ、そのために必要なスキルとして、現場の人たちとちゃんとしたコミュニケーションができ、何を困っていてどういう改善ができるかということ、そこをいろんなアカデミックな知見、もしくはAIの力を借りながら、課題解決に向けた一種の仮説の提

示ができるかどうかというところ、そこは少なくとも身につけてほしいというふうに思っています。

一方で、ちよつとこれは開学してしばらくたつてからじゃないとなかなか難しいと思うんですけど、今、一ノ瀬委員がおっしゃった、ケアの現場の専門家の方々が県立大学に来てマネジメント部分について学ぶという可能性も県立大学があることによってできるのではないかと。それを四年間というスパンだと長過ぎるので、もう少し短い期間で身につけられるようなプログラムというのを県立大学が一定程度進んできた中ではできるようにする。それが一種の、県内で言うと、農業に携わる人、林業、漁業に携わる人たちのマネジメントスキルを上げていくというところにも貢献できるのではないかとこのように思っています、今までこういう県立大学がなかったことよつてその部分のところにはアクセスするという可能性がなかったんですけど、そこは県立大学、一般のカリキュラムをつくることと併せてしっかりと準備をしていきたいというふうに思っています。

○猪村副委員長⇨暫時休憩いたします。委員長と交代いたしますので、そのまましばらくお待ちください。

午後零時十二分 休憩

午後零時十二分 開議

○一ノ瀬委員長Ⅱ委員会を再開します。

休憩前に引き続きフリー形式の質疑を行います。質問のある委員は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○一ノ瀬委員長Ⅱ以上で、山口参考人に対する質疑を終了いたします。

山口参考人には、御多忙中、長時間にわたり貴重な御意見を述べていただきまして誠にありがとうございました。参考人は御退席されて結構です。

〔参考人退場〕

○一ノ瀬委員長Ⅱ以上をもちまして、本日予定していた参考人からの意見聴取を終了しました。

本日の委員会において参考人から述べられました意見につきましては、今後の委員会審議に十分反映させたいと存じます。

暫時休憩します。十三時十五分をめぐりに委員会を再開します。お疲れさまでした。

午後零時十三分 休憩

午後一時十五分 開議

○一ノ瀬委員長Ⅱ委員会を再開します。

これより県執行部に対する質疑に入ります。

本日の質疑は、理事会での申し合わせにより、午前中の参考人招致の内容を踏まえた事項及び執行部に事前に通告された事項についてフリー形式で質疑を行います。

質問のある方の挙手をお願いし、こちらから指名の後、指名された方は自席から質問してください。

なお、質疑の時間はおおむね百二十分を予定いたしております。多くの方が質問していただけるよう、質問される方は簡潔明瞭にお願いいたします。

それでは、質問のある委員は挙手をお願いいたします。

○土井委員Ⅱ土井です。早速質問します。

先ほど午前中、山口学長予定者の大変熱量のあるお話をお聞きしました。その中でも出ていましたけれども、すばらしい考えをいかに県民の皆様にご理解していただくかということが一つ大きなポイントで、その熱量をどういうふうに伝えていくかということが必要ではないかというふうに思います。

今度の県立大学マネジメントとDXの理文融合型と言われていましたけれども、マネジメントはピーター・ドラッカーに言わせれば、顧客の創造であるところがある読み方をすれば、私も半世紀前に読んだので、違いかもかもしれませんが、読み方をすれば存続維持発展のためにマネジメントをやるんだという話もありますけれども、いずれにせよ、それを理解しているファンをたくさん増やすんだということが一番大事なことではないかと思いますが、その辺の今後の対応についてどのようにお考えなのかお伺いします。

○中島政策企画監Ⅱありがとうございます。午前中の参考人の質疑を拝見させていただいて、山口先生、本当に熱量のある方で、語り口も含めて非常に分か

りやすく伝えることができ、実際受けることもできる方だなと思ったところです。

午前中の質疑でもありましたとおり、広報、あるいは県民の皆さんへの周知はやっていかなきゃいけないと思っております。ターゲットが高校一年生というところで、そこに力を入れるというのはありますけれども、その周囲の方々、学校現場もそうですが、県立大学に興味のある方ない方いらっしゃると思いますので、それぞれやっていくんだと思います。

具体的なものも、このたびカリキュラムだとかもお示しいたしましたけれども、というのは固まってまいりましたので、なかなか全く固まっていないところでは説明しにくいところもありますけど、そういった材料もございますので、例えば、午前中は入試の話とかありましたけれども、時期が近づいてくると話せるものもありますし、やり方というのはどんどんあると思います。

今、山口先生のお話を差し上げましたけれども、山口先生の露出といいますが、いろいろ出番というか、そういうのをつくってまいりたいというふうな思っております。例えば、教育現場との意見交換とか、あるいは産業界との意見交換——意見交換というか、こちら側が考えているのはこういうことだというところをお伝えするところでも活躍いただければと思っております。

やり方はいろいろあるかと思いますが、申し上げましたように、開学時期が近づいてきたところでお示しできる内容も詰まっていますので、そういったことをお伝えしていくということで考えております。

以上です。

○土井委員Ⅱありがとうございます。

さっき言いましたように、顧客の創造でありますので、高校生だけじゃなくて、今言われたように、周り県民の皆さん広く御理解をいただいて、皆さんが期待感を持たれる大学、いわゆる知の拠点になるんだなというような、今まで

の大学とは違うよという、観念と違うよというところを強調していかなきゃいけないと思いますので、ぜひそこを強調してやっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱそのとおりでございます。学生だけが恩恵を受けるというものではございませんし、大学があることで地域が得るものもいっぱいあります。それを伝えていく、申し上げましたように、詰まってくるものも増えてまいりますので、そこを意識しながら、伝え方、あるいは伝える時期だとも検討を進めてまいります。

以上です。

○土井委員Ⅱよろしく申し上げます。

せっかくマネジメントをうたっているんですから、マーケティングの手法とか様々なツールがあると思いますので、そういったことをしっかり使って、ぜひ専門家の力も得てやっていただきたいと思います。

以上です。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方は挙手をお願いいたします。

○猪村委員Ⅱ皆さんお疲れさまでございます。

何点かお尋ねをさせていただきます。

先ほど学長予定者、山口リーダーから開学して、それから学生に聞きながらキャンパスを変えていきたいとか、そういう話もあったかというふうに思っております。

当初では年間の運営費、例えば、年間十六億円程度かかる中で約二億円程度が県費の持ち出しではないかというふうなことをおっしゃっていたというふうに思いますが、先ほどの学長のお話を聞きますと、例えば、今学食がないというようなことを十一月議会でも私も質問させていただきましたが、今のところ考えていないというところでありました。学生がそういう提案をしてきた場合、

予算をどうするのか、受け入れるところ受け入れられないところあると思うんですけれども、学長のそういう御発言の受け止めを一点お伺いをしたいというふうに思っております。

それからもう一点目は、設計の中に改めて売店を考えていきたいというふうな総務常任委員会、今議会の常任委員会であったかというふうに思います。設計変更、そういったものがあるというふうに思っておりますが、その設計変更はいつ頃出されるのか、また予算変更があるのか、そこもお尋ねをさせていただきます。

それから、最後ですが、この際、今年度最後の特別委員会でございますので、改めて確認の意味でも質問させていただきたいのは、専門学校と短大のことであります。

まず、県内の専門学校数と在籍数及び県の支援室の現在の取組状況と今後について教えてください。

それから、県内短大の現存する学部と学生数及び外国籍の生徒の割合、それから短大運営の厳しさを私は推察しているところでもございますが、関係者の生の声、そういったものを短大が抱える課題など把握しておられましたら、併せてお尋ねをしたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

○中島政策企画監Ⅱまず、県立大学の分についてお答えいたします。

学生の意見も聞きながらというところで学長もおっしゃって、そのやり取りのくだりは、学生はお客さんではないと、一緒につくっていくんだというところだったと思います。その意味で、つくっていく一要素といますか、一要因に学生もなるわけですが、そういった意見を必ず聞いてまいります。

これは解決するためにどうするかというところは、これはハードの分だったり、ソフトの分だったりいろいろあるかと思しますので、どうしていくかというところを話していくんだと思います。ソフトにしろ、ハードにしてもお金が

必要だということであれば、そういったことにもなるでしょうし、そうでなくて、どういう解決ができるかというのが世の中いっぱいあるかと思しますので、そういった工夫というか、経験をずっと積んでいくのかなというふうに思っております。学生の意見というのは聞いていくことで考えております。

売店につきましては、総務常任委員会のほうでもお尋ねがございました。そういう実際の使い方、学生の要求、要望とか、あるいは周辺、店舗の供給状況とかというのを見ながら、売店が設置できるスペースもできないかというところで検討しているところでございます。これは検討を引き続きやっておりますので、こういったところに行けるのか、あるいは、今新たにこさえるじゃなくて、どっかを違う使い方していたものを変えるところとどこでございますので、そこで費用がどのくらいかかるのかということにもよるかと思えます。また今検討の状況ですので、そこに新たな費用が発生するかどうかというところは、まだその手前の段階だというふうに御認識いただければと思います。

以上です。

○徳安私立中高・専修学校支援室長Ⅱ私のほうから、県内の専門学校の状況について御説明させていただきます。

県内に何校あるのかといったところがありましたけれども、県内の私立の専門学校は現在二十校ございます。学校の種類も、例えば、自動車整備とか、あと、空港でのグランドハンドリングなどを行いますエアポートサービス、調理、美容・美容、コンピューター、看護、医療事務、理学療法など、職業人材の育成に関わる多岐の分野にわたっております。

生徒数は令和七年五月一日現在で合計約二千五百人というふうになっております。どのような支援を行っているかということにつきまして、県では山口県政に入

って平成三十年度に、私立の中学校、高等学校、専門学校などを担当する専

門の室を設けまして、私立学校を大切に思い、学校関係者の声を丁寧に拾いながら支援を拡充してきております。先日、三月九日も山口知事自ら専門学校の卒業式に参加をされている状況でございます。

私立専門学校への支援としては大きく二つございまして、一つ目は、学校の教育活動に必要な経費を支援する運営費補助、生徒数に応じた一般補助に加えて令和元年度からは各校の教育内容の向上に向けた取組への支援として各種の加算を設けております。令和七年度当初予算ベースで学校法人立の専門学校に対し総額約四千五百万円を補助しているところでございます。

二つ目でございますが、学校の認知度向上のための情報発信、各学校の声を聞きまして専門学校進学者の県外流出というのが課題になっておりましたので、令和元年度から県内高校での説明会の開催、大規模な会場を借りた開業説明会の開催、広報物の作成などを支援しております。令和七年度当初予算ベースで実施主体である佐賀県専修学校各種学校連合会に対して約一千万円の補助をしているところでございます。

今後どのように支援をしていくかというところですけれども、私立の専門学校は地元根差して佐賀県の職業人材の育成に大きく貢献をいただいているところでございます。各学校が期待される役割を十分に果たせるよう、これからも様々な学校現場に赴きまして関係者の声に耳を傾け、必要とされる支援に努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○一ノ瀬委員長Ⅱ短大についても。

○久保政策企画監Ⅱでは私のほうからは、県内の短期大学の状況について御説明さしあげます。

県内には現在、短大は三校ございます。佐賀女子短期大学、西九州大学短期学部、九州龍谷短期大学、このうち九州龍谷短期大学は令和七年度より新入生

の募集を停止されているところです。

続きまして、各校の学科名と在籍している在学生数、そのうちの留学生数をお答えいたします。

まず、佐賀女子短期大学は、こども未来学科と地域みらい学科の二学科がございます。保育士などを養成するこども未来学科が在学生数百十八人、こちらに留学生はおられません。地域みらい学科は二百十一人、こちらの留学生数は百二十一人でございます。

続きまして、西九州大学短期大学部は、幼児保育学科が在学生数百十二人、うち留学生数はお二人、地域生活支援学科は在学生数二百二十三人、このうち留学生数は八十一名となっております。

最後に、九州龍谷大学短期大学でございますが、人間コミュニケーション学科がただいま三十七名在籍しておられまして、うち留学生数は三名でございます。保育学科はただいま二十九名在籍していらつしやいまして、こちらに留学生の方はおられません。

そして最後に、短大が抱える課題というところをお尋ねいただきました。

県では令和五年度から、県内の大学・短大の学長と知事が一堂に会し、意見交換を行う「UC5+」を行っており、その中で短大の課題もお聞きしているところですよ。

短大からは、四年制大学志向が強くなっており、短大が選ばれなくなっているんですとか、保育士について大変な仕事の割に賃金が安いというイメージが広がっており、保育士を目指す高校生が激減しているといった声ですとか、佐賀女子短期大学では二年間で小学校の教員二種免許が取れるのですが、こうした利点が知られていないといった声をお聞きしているところですよ。

以上でございます。

○猪村委員「ありがとうございます。るる御説明いただき、私といたしまし

ても改めて認識を深めたところでもございます。ありがとうございます。

県立大学のことについて一点確認です。大学生が学びを深めるために提案をするといった、例えば、学食のことはハード面なんだろうけれども、その課題解決のためにいろんな議論をする上でのこともあるかもしれません。年間十六億円の予算がかかって、そのうちの二億円が県費の持ち出しというような概算があったかというふうに思いますが、そこは間違いではなかったですかね。その確認を一点させてください。

それから、そういった学生の提案も学びの一つの材料として担当課としては受け止められるということで私の認識はよかったですでしょうか。

その二点の確認です。

○中島政策企画監「まず、運営費につきましては、一般質問でもやり取りがあつておりますが、歳出はそのほとんどが教職員の人件費、あるいは研究費が占めることとなります。歳入のほうも授業料とか入学金とかというところで構成されます。この運営費につきましては、歳入歳出ともにそういった要因によります変動要素が多いと考えております。人件費とか研究費、昨今上がつてもおりますし、授業料や入学金というのほほかの大学の値上げの動きなどもございます。

というところも見ながらということでございますので、歳出のコスト意識としてまいりますけれども、ただ抑えれば良いということでもございませんし、大学の本来の機能を果たすべきどういったことをやるのかというところで運営費が決まってくるというふうに考えているところでございます。

それからもう一点、学生側の提案が学びかというところですけれども、そこが学びかどうかというカリキュラム上に該当するのかわかりませんが、そういった物事を解決するときに、しかるべきところに、それはもう大学当局なのかもしれませんし、関係する民間企業さんなのかもしれませんし、

そういったことに対して提案をしていく、話をしていくところの素養は身につけていきたいというふうに思っております。だから、それをやったから単位になるとかならないとかは別の話というふうなところだと思っております。

以上です。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

○中村委員Ⅱすみません。時間があるので手を挙げましたけれども、せっかく教育委員会がいらつしやるので、お尋ねしたいと思うんですが、先ほど午前中も入学者選抜について伺いをしました。学校推薦型が四〇%から五〇%というところでかなりの割合を占めるわけですが、学校推薦型の考えられる弊害として、入試の公平性への疑問というのがあるんじゃないかなと思います。学校の評定を基に推薦をするということですので、学校ごとに、また、先生ごとにその評定の仕方が違ってくると思いますし、例えば、進学校だったり、そうじゃない学校だったりで、それぞれの学校に決まった数の推薦枠を設けるのは平等かもしれないけれども、公平じゃないかもしれないところもあると思うんですが、それに対する考え方を今現在、答弁できる範囲で御答弁できればと思います。

○山口学校教育課長Ⅱ先ほど学校推薦のほうは四〇%から五〇%ということで、公平性につきましては、それぞれ学校、高校のほうで決められた自分たちの学級の評価基準がございます。それに対してどの学校でも評価をしております。それで受験をするわけですけども、当然その推薦入試等については、例えば、調査書の評価だけではないところも面接等で実際に判断されると思っておりますので、そこは入試の中で判断されるべきものだと思っております。

以上でございます。

○中村委員Ⅱ申し上げたのは、ここに書いてありますけれども、各校二名まで、

商業系は三名まで可能ということを書いてございますけれども、例えば、この学校には五人ほど同じぐらい有資格の学生がいるけれどもかという濃淡があると思うんですよ。なので、本来は全体を集めてその中でという、各校に割り振るのが実際公平なのかというところが出てくると思うんです。そこについてお尋ねをしているんですが、現時点での考え方をもう一度伺いします。

○山口学校教育課長Ⅱ例えば、商業系のところが三名というところでよろしいでしょうか。そこも含めてですかね。全体ですね。

全体での割り振りの考え方というのは、そこは私たちがというよりも、県立大学のほうで今構想を立てておられますので、そちらの考え方に基づいて学びに合致するというところで、そういう定員枠になっていると私たちは考えております。

以上でございます。

○中村委員Ⅱでは、別の質問をさせていただきますが、もう一つが、学校推薦型だと高三の秋頃に進路が決まると。そこから先の学びというのがこれまでも指摘をされてきたけれども、いわゆる二月の受験をすることの差ができるんじゃないかというような指摘もある中で、そういった子に対するケアというか、授業をやっていくのかというのを、現時点で何かお考えがあれば。

○山口学校教育課長Ⅱ例えば、高三の秋頃に決まった場合ということですけども、まず推薦入試、また、総合型選抜等についても、学校でその前からずっと指導をしております。そして、その生徒たちが今後大学に進学して、そして、学んで仕事に就くというところまで考えて指導をしております。そういった中で、例えば、生徒が早めに合格が決まったということでありましたら、合格した後のことまで考えて進路指導をしております。合格したら、じゃ、次は大学に入ってからに向けて、今この力がまだ不足しているからこれを頑張ろうねというようなことを指導しております。生徒たちのほうもそれが分かってくれ

て、後で自分で主体的にさらに動くようになっていくという現実がございます。以上でございます。

○中村委員Ⅱありがとうございます。

先ほど自分のところじゃないとおっしゃったので、今度は政策部のほうにお尋ねをしますけれども、学校ごとにレベルが違うというか、そこをどう考えるのかというところ、生徒生徒でこの学校のこのレベルの子は入れるのに、違う学校のこのレベルでも二人の枠とか三人の枠に入らずに県立大学に行けないということが当然起こってくると思うんですね。そういったところの公平性の確保というのをどう考えるのかというのが一点。

あと全く逆な話で、先ほど学長予定者は入ってきた人間は誰でも入れたい気持ちがあるんだというようなことをおっしゃいましたが、逆に入ってきた人がいっぱいいて、このレベル以下は入れませんよと、定員に満たなくてもというようなラインというのは設けるつもりがあるのか、現時点ではそういう考えはないのか、そこも含めてお伺いしていいですか。

○中島政策企画監Ⅱまず、学校推薦型の数の話ですけれども、各県内の高校にレベルがあるのかなとかという話では多分なくて、どの高校生も学びを一生懸命していますし、探究しようという意識というのはみんな持つておかなければいけないし、そうなっていると思います。そこは、今、商業系のほうは経営というところがありますので、そこは一人多めにしていますけれども、そういったところで全ての高校、同じような数で配分をしているというところですか。

そのほか、学びたいという学生がいたときにどうするかというところがあるかと思えます。推薦も指定校みたいに二名から三名というところもありますし、それと別に県内枠じゃない一般枠というのも設けておりますので、そういった学生数、うちは五人いるよということであれば、そこに入らなかつた二名なり三名は一般枠のほうで申し込んでいただければいいというふうに思っております。

すし、そこは年によってというか、変わってくるものかなというふうに思っております。

もう一つの、全員入れたいと学長はおっしゃいましたが、それは仮定の話でございますので、それに対してお答え等は持ち合わせておりません。

以上です。

○中村委員Ⅱレベルという言葉の使い方が適切じゃなかつたのかもしれないけれども、現実問題として、A学校にいれば自分は推薦の枠に入れたかもしれないけれども、B学校だつたから入れなかつたというような、そういう事例というのが出てくると思うんですよ。実際入ってきたときに能力の差だつたり、学力の差だつたりというのも結構あつたり、熱量は変わらないかもしれないけれども、そういったことがあるので、各学校から上がってきた全部を集めて、そこから何人とするほうがより公平性があるのかなというのが一つの考え方だと思うので、それを申し上げたのが一点。

それについてどう思うかというのが一点と、先ほど学長が全員とおっしゃつたのはあれであつて、逆に推薦とかでも、各学校に割り振つた推薦枠があつたとしても、自分たちが望むレベルに達していない子がいたら落とすのかということを開きたいんです。この二点。

○中島政策企画監Ⅱまず、望むレベルでなかつたらというところでございますけど、推薦でするので、当然、学校での頑張りというところは評点として何点以上というのを多分つくるんでしょう。そこは学校での評価というのを見ますし、あと説明もございましたけれども、全て面接をいたしますので、そこでの熱量というのをはかるるところでございます。どのレベルというか、これは大学入学者選抜実施要項にもありますけど、総合的に評価をしていくというところでございますので、一定のというか、全く熱量が子はやっぱり無理だと思えますし、そういったところで自然と線というのはあるかと思えます。学校が推薦してき

たからといって全てではないと思います。

ただ、もちろん学校側にはこういった学生がうちは欲しいんですというのはちゃんとアナウンスしますし、それに見合う熱量のある子供たちを推薦いただければというふうに思っております。そうするように我々も大学側も働きかけていくということになるかと思えます。

○藤木委員Ⅱそれでは、私も先ほどの時間は一時間というようなことでもございましたので、関連で聞いて、それ以外を聞く時間はさすがになかったのですが、そのときに単純に聞きたかったことを幾つか聞かせていただきたいと思います。まず一つ、佐賀県に貢献できるPBLという発言があつておりました。佐賀県に貢献できるPBL、また、大学生ではない方も含めて貢献できるPBLというような話があつておりましたけれども、そのPBLとは何か。佐賀県に貢献できるPBLとはどういったものをイメージすればいいのかということについて、学生以外の人も含めてということなから、そのことについて伺います。

○中島政策企画監Ⅱ山口先生の御発言でございましたので、こういうお考えかなというところではございますけれども、プロジェクトベースドラーニング、プロジェクト型の学習でございます。何かのプロジェクトということでございますので、学生同士が組んでというのもありますし、プロジェクトメンバーの中に入ったり、あるいは外の関係者として民間の方だとか、大学の外の県民の皆さん、企業の皆さんと絡んでいくところがございます。

そういった意味で、実際、学生同士が学び合うところでは、学生が学んでいくためのステップであるところのPBLというところで、学外の方にもというところでは、申し上げたように、関わっていただく方が学内だけじゃない、外と絡ませないとやっぱりそれは実学といえますか、実践ではないとも思いますので、そういった意味で先生はおっしゃったんじゃないかなと

いうふうに思います。

以上です。

○藤木委員Ⅱそこはそうなんですけど、佐賀県にというふうに言われたので、佐賀県庁にということなのか、広く広義の佐賀県なのか。佐賀県に貢献できるというふうに言われたので、それがどういふことなのかイメージができないので、そういったことについて伺いしておいたわけです。

○中島政策企画監Ⅱそれはもちろん佐賀県という地域のためということで、我々県庁ももちろん佐賀県のためにやっておりますけれども、佐賀県のためと佐賀県に貢献するということでおっしゃったんだと思います。

以上です。

○藤木委員Ⅱそこで、知事は今回の一般質問の答弁の中でも、シンクタンク機能を持つというようなことを言っておられたわけです。だから、県立大学なる大学がどの程度の大学になるのか全く想定はできないんですけど、とにかく佐賀県庁、あなたたちの世界ですよ。それを超えて、そのシンクタンクだから、それは貢献できるという、その連動しているものなんでしょうと私は勝手に誤解をしてそういう質問を先にしたんだけど、シンクタンク機能を持つということは佐賀県にどのような働きをするのかと。

県立大学があつて、佐賀県庁が諮問します。佐賀県立大学が何かこう、シンクタンク機能としての効果を発揮して、それで佐賀県議会も佐賀県民も、みんながああ、なるほど、さすが佐賀県立大学というような話に、そういったストーリーとしてシンクタンク機能ということを知事は言われているんだろうと思うが、それはどのような働きをすることなのかということを示せば伝えてください。

○日野政策総括監Ⅱちよつと二つお答えしたいと思います。

まず、PBLで学生が出ることによつて得られる効果と、知の拠点としての

シンクタンク機能によって得られる効果というのは全くちよつと分けたほうがいいと思います。その上で、知の拠点としての得られるシンクタンク機能というのは、これはまさに誰がやるかというところ、そこに大学にいる研究者、教授であるとか、そういった方のお力になるわけです。

今、佐賀県の中に大学が二つあるわけです。これは前々から申し上げているので、御案内のとおりですけど、例えば、同じ人口規模の山梨県とか福井県ですと、県内に大学が七つ、八つあたりするわけですね。そうすると、それだけバラエティーに富んだ大学の学部・学科があつて、教授の専門性も非常に幅広いわけなんです。いろんな専門分野を持った研究者もいるし、あるいは同じ経営ということを専門にしても、それぞれ例えば、民間企業で製造業相手の経営を得意とする方もいらつしやれば、例えば、一般的なマーケティングを得意とする経営学者、本当に多分いろんなバラエティーに富んだ方々がいらつしやるんだろうと思います。

シンクタンクというのは、これも多分、前回か藤木委員に僕はお答えした感じがするんですけども、どういう機能かというところ、そういう大学の教授個人が持っている専門性を生かして、時にはレポートを発表して、それを企業が買って、企業が今後の経営戦略だとか自社のいろんなことに生かすということもあるでしょうし、自分の会社が新しい商品、新しいサービス、新しい事業展開をしたいときに、どういう方向性にいったほうがいいのか。お一人お一人の企業経営者は、恐らく自分で会社を運営されたりとかしているわけで、そういう経験値はあるんでしょうけれども、例えば、大きな世界経済の流れ、ここからどう行くんだとか、いろんなITの技術の進歩は五年後、十年後、本当にどうなるんだらうかと。こういったことを、じゃ、日々の経済活動や日々の生活の中からびびつと得られるかというと、それはちよつと違うんだと思うんですね。そういった自分の生活感覚からは得られないような、まさに学問的な知見、こ

ういったものを日々自分のものにしながら、自分がやっていく経済活動であるとか、会社の経営だとか、そういったことに生かすというのが恐らくシンクタンク機能というふうなもの一番大きなところなんだろうと思います。

こういったことが、先ほど言いましたように、佐賀県というのは大学の数が少なかったもので、研究者の数がおのずから県内に少ないわけなんです。そうすると、おのずから各企業からや地域からしてみれば、その人たちと接する機会が少なくなる。いろんな人と触れ合えなくなる。ここが他県と佐賀県の一つの大きな違いなんだろうと思いますので、私も県立大学が開学して、そこに研究者が当然おりますので、研究者の方には大学の中に籠もつてということではなくて、学生の教育という点でも頑張つていただきたいですけれども、そういう地域のシンクタンクとして、地域の企業だとか現場で頑張っている皆さん方にサジェスチョンなり、新しい気づきを得られるような、そういった役割を果たしていただきたいというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○藤木委員Ⅱその点は私も誤解しておつたので、よく分かりました。佐賀県庁にとつてのシンクタンクである一方で、佐賀県庁が志向する民間経済の振興、発展に資するために、民間側が民間側の企業活動、またそれ以外のことでもそうなんだろうと思うけれども、それは県立大学を利用して地域経済を進展させていくためのシンクタンクとして機能させていきたいということだということです。それはよく分かった。

次に、もう一つ私が気になっているのは、定員が二百人から三百人と。最高でも二百億円と。二億円だとかと、数字が幾つか出てくるんだけど、この二百人から三百人というのは随分アウトにずっと続いている議論なんだけども、なぜ二百人から三百人と、何とこのかな、これは設計が実施設計の段階まで来て、教室の数、椅子の数、机の数、そういったことについてだつて決

めていかなきゃならないタイミングにある中に、二百人から二百五十人というのはともかくとしても、二百人から三百人、えらいアバウトじゃないかと。

そこで、何ゆえに定員の数が決まらないのかということについてお伺いしたいと思います。

○中島政策企画監Ⅱ定員の数でございます。

まず、二百人から三百人というところでございますが、これも前も答弁差し上げたところでございますけれども、新しくつくるときの学部でいきなり千人とかいうのはやっぱりありませんし、そういったところを見ながらでございます。ただ、今、実際、このカリキュラムですとか、あるいは授業の形態とかというのも決めてまいります。そうすると、大体何人ぐらいずつ割ってPBLをやるのかというところが今まさに議論しておりますので、そこは間もなくといえますか、今、議論をしておりますけれども、早期に決めていかなくちゃいけないかなと思っております。何によるかというところで質問ありましたけれども、それは授業の形態だとかということによるかと思えます。

以上です。

○藤木委員Ⅱそしたら、間もなくということについて少し詰めさせていただくだけでも、二百人なのか、三百人なのかということについて、二百二十人なのか、何人でもいいんだけど、その数が決まる日程というか、スケジュール感。それは何月何日ということではなかったとしても、六月定例県議会ぐらいまでにはある程度の定員数ということについては明示することができるとか、できないのかということについてお伺いします。

○中島政策企画監Ⅱ間もなくというのがちよつとすみません、時期が分からないぐらいの言葉でしたので、あれですけども、もちろん認可申請のタイミングには出さなきゃいけない話ですし、今申し上げますように、先生を今集めようとしておりますのと併せて、申し上げますカリキュラム、実際の授業の

やり方をどうするかというところを決めてまいりますので、時期というのは今明確にお示しはできませんけれども、ずっと持つておく、考えておくものではないというところで申し上げます。――「ちよつと聞きそびれた。もう一回」と藤木委員呼ぶ)

認可申請までには出さなきゃいけない話でございますので、とはいえ、それより前に学生たちもどのぐらいの定員かというのはあるかと思えますので、まだ時期はどのぐらいのというのは決めていないです。決めていないですけども、しかるべきタイミングでお示ししなきゃいけないというふうに思っています。

以上です。

○藤木委員Ⅱそれじゃ、それは間もなくではないですな。時期を見て、いいタイミングを計ると。とにかく全体の概要がはつきりするためには、その定員の数ということについては大変興味深いところでもあるので、鋭意努力をしていただいて、なるべく早い段階で県民の皆様にお示しできるようにしていただきたいというふうに思います。

あと、もう一つこれは確認ですけども、この前の十一月定例県議会のところで、基本設計が出てから、学食がないと、購買がないというようなこともありましたし、部室がないというようなこともあっておりました。ここに書かれてあるペーパーは、学校は、先生は学生に何を求めるのか、企業に何を求めるのか、教員に何を求めるのかという、受益者に求めるものについて語られたけれども、私たち大学側が、佐賀県側がどうか大学側が学生に何を与えるのかというようなこともあろうかと。

別に研究し勉強するためだけに学校にいるわけではなくて、学生なんだから、いつか言いましたけれども、学生生活、大学生活、みんなそれは楽しかったし、有意義なことはいろいろな部の活動でもゼミの活動の中にもいろいろあつ



か難しいのかもしれない。しかし、そういうことをひっくり返して大学の価値を決めていくわけです。

そういう意味では、そもそもキャンパスの中に体育系のサークルをするような、体育を学習するようなエリアは設置されていないのだから、それはなかなか難しいのかもしれない。だからといって人が集まって同好の士集まって大学を謳歌するためものは、サークル、部、それはどうしても共有する時間というものも大切ですけども、時間を共有する場所ですね。というものもやっぱり絶対的でないことには。

だから、そういう意味においては、購買、ちよつとパンが買えたり、おなか減ったからちよつとおにぎりでも買ってこようかなというようなことだったり、ちよつとジュース飲みたいとかというようなことだっているだろうし、先輩と後輩の間は教室の中だけではなく、やっぱり部活動やサークル活動の中に交流があっているんなことについて学び合うという、それは、道具を置くための部屋でもそうかもしれないし、その人たちだけが共有できる場としての部室なんかもそうかもしれない。それは二百人規模、四年で一千人あるなしだということとなんだから、そんな大きなものができなかったとしても、やっぱりそこは決定的に大事なことなんだと私は思いますね。

これから、先生は客ではないと言うけど、客です。この客が次の客を呼ぶんですよ。県立大学のすばらしさ、一年生になって二年生になって、県立大学に行つてよかったなと思つたときに、自分の妹にも、あんたこんねということかもしれないし、親戚のいとこの子に、県立大学にあんたよかったよと、めっちゃ盛り上がり上がるからあんたもこんねということかもしれない。客が客を呼ぶ、学生が学生を呼ぶ。そういう意味に言うと、求めるものは何なのかというところもそうなんだけども、それ以上に与えられるものは何なのかということにしっかりと注意を払つてお金をかけて、そりゃ、無尽蔵にお金がかかけ

れんけれども、学生活動が充実できるように、やっぱりロコミの力強いですからね。その強いロコミの力に本当に血を通わせるために、学生がしっかりと充実した勉強以外、PBLとか、その新しい試しはもうよく分かった。それ以外の部分について、大人がどう彼らに対して意義を与えられるかが勝負どころだと私は思います。

別に特別にこの案件に賛意を示しているわけではないのだけれども、ちよつとこのままできたらもう学生たちに対して申し訳ないなと僕は思うので、その点についてはしっかりと改めて、もう設計に入っているんだから、実施設計でも遊びの部分は確かに少ないにしても、創意と工夫でその点についてはしっかりと考えていつてもらいたいと思います。

政策部長にその点見解を聞きたいと思います。

○前田政策部長 学生に選ばれる大学になるという観点、非常に大事だと思います。そこはまずは教育の内容について、どういう学びができるのか、そして、どういう人材に育つていけるのかという部分でしっかりとそこは注力してまいりたいと思います。

そして、学生生活ですので、当然、委員からお話ありましたように、学生が過ごしやすい環境をつくるという観点についても、そこは意を用いてまいりたいと思います。

そしてまた、これからの大学にふさわしい学びの空間というものがどうあるべきかという点についても、ソフト、ハード両面にわたりましていろいろ議会でいただいた御意見も参考にしながら、これからしっかりとまた検討に役立てていきたいと思つております。

以上でございます。

○藤本委員 しばらくしたらやめますけど、二つ部長に聞いておきたいことがありますね。

この大学の強み、他に抜きん出て、さあ、どうしても県立大学に対し行かねばならない、行かせたいという佐賀県立大学ならではの強み、求心力のコアになるような強みというのは何か目指されているものでもありますか。

○前田政策部長Ⅱ我々が考えている佐賀県立大学の強みということでお答えいたしますが、今だからこそつくる県立大学でございます。AI時代の本格的な到来というのがありますけども、人の指示に従って物事に対処するような人材ではなくて、自ら考え、実践して、挑戦していく人材を育成したいと思っております。今だからこそつくる大学ということでございます。そして、こうした県立大学の人材育成の方針に共感いただいているからこそ、多くの方に、また、企業、団体の方に期待が寄せられておりまして、県立大学への協力事業所も二百三十超えるというような状況でございます。

こうした多くの方々の期待に応えてまいりたいと思っておりますし、佐賀県立大学には、地域で育て、つくり、生かす大学、そして、オール佐賀で様々な方に関わっていただくことで成長していく大学というものを目指してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○藤木委員Ⅱ部長、説明が長過ぎて、強みはこれですよと周りの人には説明しにくいです。

恐らく僕が想像するに、このPBLなる現場を重視して佐賀県で実践的な知識の集積みたいなことを、つまり、佐賀県のことにはやたらめったら詳しい大学生を育てること。島根県のこととも分らないし、世の中のことについてはよく分らない。いろんな大学にはいろんな個性もあるし、そりゃそうかもしれない。世界について詳しくないかもしれないが、佐賀県のことには特化的に詳しい人材を輩出することができる大学、それが佐賀県立大学なんだろうというふうに私は勝手に想像しています。そういうことが強みとして佐賀県の自治体、

もしくは団体、もしくはは産業界に訴求することができるのかもしれないということなんだろうというふうに私は思っているんですが。

もう一つですけれども、その強みを生かされればというんでしようけど、ただ、佐賀県に強い人材を養成するということなんだろうと私は勝手に思っているんですが、この大学は十年、二十年どころか、五十年、我々が亡くなっても、これは創建以来七十周年を迎えましたというようなことになっていかなければならないわけです。整備もするし、お金も多額の費用、我々の代で決めるんだから。ただ、そうしたときにどうしてもこの大学をつくらなければならぬ、どうしてもこの県立大学をつくらなければならないという、よって立つ柱の必要性。もしかしたら知事が三代、四代ぐらい替わって、大学がその成果を発揮し得ない、または入学者定員も随分とよその何とか私立大学と同じような構造になったときに、大学はやめちゃうかというふうに思ったときに、いや、これはやめられんと、大学はやめられん、どうしてもそれはやめることはできない、構造上の問題として佐賀県は抱える、だから、つくったじゃないかと。

どうしてもつくらなければならぬという根本的な設置の理念というか、必要性というか、その部分が柱なんですよね。代が何代か替われば、どうですかねというようなことになっては絶対困るんだろうと思うので、今は正念場だと思いますね。

日野さんなんかは、知事も同じで、他県には当たり前に備わっている、その当たり前に備わっているのが、うちは欠損しているからつくる、そういうことじゃないです。当たり前にあるものが当たり前に備わっていない機関は幾らも佐賀県は抱えています。それでもやっぱりつくれないものはつくれない。そういうものなんです。うちは大学だけはそうではないと切り切れる理由というか、同じことを何度も繰り返していますから、大学をつくらなければならない真の理由というか、根本的な理由、その点について改めて確認をした

いと思います。簡潔にお願いします。

○前田政策部長Ⅱお答えいたします。

大学が果たす役割でございますけれども、当然、役割ございますけれども、それ以外にも、他の都道府県と比べて大学の数が圧倒的に少ないことで、大学進学時の選択肢、それから、社会人の学び直しに限界があるという佐賀県の特殊事情というのは一つございます。

それから、さつき委員からもございましたとおり、県立大学、ほかの県には普通に備わっている機能ということになります。そして、こうして社会がいろいろ変化する中で地方における公立大学の役割というのは非常に大きなものになっていの中で、佐賀県にはそれが無いというのはリスクであり、損失であるというような説明をこれまででもさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○藤木委員Ⅱじゃ、そういう意味からすると、経済界が求めているもの、根本的なところではなく、大学の役割ということであるならば、それに代替できるものが創意と工夫によって対処できるのであれば、普通に備わっているものだけれど、佐賀県に備わっていないもの、鳥取県でもどこでもそうだけれど、普通に備わっているものなだけで、うちには備わっていないというのは、どの県にも幾らもやっぱりあるわけです。うちの場合はたまさか大学だったと。文化財の保護施設なんかうちには備わっていなかったりするけれど、別にそれについては確かに問題になっていないかもしれない。

代替できるものがあれば、別に大学が果たしていかうとする役割や機能、県外に流出する人々を幾らか戻していきたい。私立大学の活用、専門学校との運用、活用、佐賀県の産業技術学院等の連携、佐賀大学でどうだこうだ、いろんなことをバリエーションで対処療法的に考えようと思えば、幾らも考えられる話なんだけれども、もしそうやって比較優位的に大学のあなたが求める役割ない

しはつくらなければならぬ部分を、幾らか腑分けして、その機能を代替することができれば、それはそれとしてありだということでもいいんですかね。

○前田政策部長Ⅱ県立大学につきましては、若者の県内定着とかいろいろ申し上げておりますけれども、そういった観点では、例えば、奨学金の返還制度、これは議会のほうから御提案いただいて導入をさせていただいておりますし、それから、様々な形で若者の県内定着に向けて、いろんな就職相談会とか、いろいろ手を尽くしております。

そうした中におきましても、この県立大学についてはその核となるもので必要不可欠な県としての機能であるということは、そこはそういう気持ちでこの県立大学構想を我々は進めているところでございます。

以上でございます。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方は挙手をお願いいたします。

○古川委員Ⅱ午前中、説明を受けまして、その件について、また、この枠の部分についても質問させていただきたいと思っております。

一点は、学校推薦型の入学者選抜のイメージの部分で、意欲ある学生とか、熱量のある学生とか、もう一つ単純に基礎学力を身につけた学生を求めるといふことで一覧に入っていたんですけれども、この各学校二名から三名の枠があるんですが、この枠は埋めるものなのか、埋まるものなのかというので全然意味合いが変わってくると思うんですよ。それで、たくさん希望者がいて、じゃ、この中から校長推薦として絞りましょうということ、大学側が望む学生像に近い人間を推薦していくことになるんだけれども、ちよつと手を挙げさせたけれど、二名、三名届かんごたるなというときに、おまえ、県立大学はどなんかと先生側から勧めてその枠を埋めていくということまでやるのか、そういったところの判断をどう考えられているのか。

もしくはその結果を受けて、その後、当然面接があるということですので、

面接で合格、不合格を分けて、その結果であなたの高校は今回実績がこうだったので、来年度の枠はこうですよという調整をするものなのか、その辺りの考え方というのをちよつと教えてください。

○中島政策企画監Ⅱ入学者選抜についてのお話でございます。

まず、埋めるのか、埋まるのかというところでございますけれども、私たちは入りたいと思わせる大学をつくるというところで思っておりますので、（もちろんそうですよ」と古川委員呼ぶ）まずそこは埋まるんだと思います。埋まらず。埋めていきます。埋まるようにしていきます。

そして、入学者選抜というのは、時代とともに変わっているということもありますので、このやり方でいくというのがずっと続いていくわけではないと思います。それは学校推薦型もそうですし、一般的な話で今後どうするかというのは、二年後、三年後をどうしていくかというのはまだ決めているものではないかもしれませんが、当然というか、学校推薦型という形は、一般的な話でいくとそこで来た生徒がどう頑張っているか頑張っていないのかというところがまた見直すところで、また、タイミングでどうしようかというのはあるかと思えますので、そういったところは一般的にはある話だと思っております。ただ、これは埋まる大学でございますので、熱量の高い子供たちが来るというところ、どの高校でもですね——というところにはなるかと、そこを目指していきたいというふうに思っております。

以上です。

○古川委員Ⅱ中島企画政策監との議論は絶対こうなるんですね。我々との見方の問題、どちら側から見るかなんですよ。結局、教育の現場とか、今こういう構想をされている側は当然、理想側から物を見ます。ですから、埋まると自信を持って言われます。でも、現実はどうなのか。我々は現実から物を見るんですね、そういう政治スタンスなので。ですから、いつもこうなるので、あまり

議論したくないというのが本音なんですけれども、埋まるということを結局、現場に押しつけたら埋めなきゃなくなるわけですよ。埋まるでしょうと言われるわけですよ、大学側が。要は、県はそういうスタンスなんだから、埋まるでしょうと。

現実、子供たちと——今、実際、私立の大学が県内にできつつあります。この高校があります。高校の進路指導、あまり詳しく言ったらいかんんだけど、「そこはあんまり言わないほうがいい」と呼ぶ者あり）すみません。というような現実の視点から見たときに、それでいいのかという話なんです。埋まる、埋まるはずということから思考を深めなければ、この議論というのは深まらない。ですから、その辺りをどのように認識されるのか。蓋を開けた後の話をもちよつと現実路線から見る必要があるのかという話をしてはいるんですが、認識をお聞きします。

○日野政策総括監Ⅱ埋まる、埋める論ではなくて、スタンスとしては、いろんな学校長推薦なり、総合型選抜の推薦をこっちに出す側ですから、出す側はこういう人に来てほしいということを出さなきゃいけない。それで、例えば、学校長推薦の場合はどういう人がこの大学は望んでいるんだろうと行って、こちらのほうで進路指導とか、いろいろ子供の状況を聞きながら推薦するという、単純にこういう関係なんだろうと思います。

そのときにこちらが、我々のほうはちゃんとこういう人に来てほしいんだというイメージはお伝えしなければいけないし、その説明をきちんとやらなければいけないだろうと思います。誰が来てもいいですよという、とにかく枠が三つあるから三つを埋めてくださいねという、そういうことではまずないんだらうと思いますし、それと先ほど教育委員会のほうにもあれでしたけど、今でも県外の大学から学校長推薦がいろんな学校に来ているんですよ。ただ、私もうろろ聞くと、じゃ、全部埋まっているかという、そういうことじゃな

いんですよね。やっぱり子供の関心事と合わないとか、いろんな事情があつて、今でも全部埋まっているわけじゃないと思います。

そういった意味で、埋める、埋まるとかという結果論をどっちから見たということよりも、我々としては制度をこういうふうにつくっているからどうぞと、そして、我々の意図というものをきちんと高校側だとか保護者の皆さんに伝えるように伝えなければいけないだろうというふうに思います。

以上です。

○古川委員Ⅱ分かりました。そうであるならば、解像度高く、こういう人材を受け入れたいというようなことを伝えるべきですし、埋まらなくても、埋まるはずだと思わずに、現実を受け止めるというような話になるんだろうと思います。その後に結局、一般選抜のほうの枠を広げていくとか、そういったような対応をすることになるのかなと思うんですけれども、そこら辺りは、要はこうなるはずだというスタンスではなく、柔軟に対応すべきなんだろうなと思うので、ちょっと確認をさせていただきます。

もう一点、ちょっと枠を外れます。県内の武雄アジア大学の件になります。武雄市が十三億円、その半額となる六億五千万円を佐賀県から支出させていただいているということで、当然、関心を持たざるを得ないというか、この件、来年度開校に向けて今進んでいるわけですけれども、どうも不可解というか、実際、前期入試が二月二日月曜日、中期の入試が二月十四日土曜日、そして、後期が三月二日月曜日にありました。総合型選抜に関しては、今ちよこちよこつと見ていて、ちよつと分からなくて、三期という多分一番最後の入試だと思えます。総合型選抜三期があしたあると、三月十三日金曜日。

この状況において、要は受験希望者数、そして、実際の受験者数、この辺りがどうなっているのかというのがなかなか表に出てこなくて、その辺はどうなっているのかなと思うので、県で今把握されている分がありましたら教えて

ください。

○久保政策企画監Ⅱ設置者である旭学園によりますと、武雄アジア大学の入学希望者、受験者数については、全ての入学試験が終了し、入学者が確定した後公表するというところをお聞きしています。なので、今は公表されておりません。

○古川委員Ⅱそういうことはあり得る話なんですか。ちよつと聞いたことがなくて、全部、蓋が開くまでは何もというように、例えば、新聞の取材とかは入試の当日とかに多分入っているのかな、記者さんとか見に行っているんじゃないかなと思うんですけれども、そういったところで何人ぐらい入室していましたよというような話もあり聞かないんですが、これは公表しないというよりは、公表しないでくれみたいなところまで含まれたようなニュアンスということなんですか、お聞きします。

○久保政策企画監Ⅱ取材についてはちよつと私、存じ上げないので、申し訳ございません。

入学者が決まるまで学園側が公表されない理由というのが、まず、入学者数の公表については、学校教育法施行規則、こちらで定められておりまして、最終的な入学者の数、実際に入る数字の公表は、これは義務となっております。これは必ず公表しなければならぬんですが、それ以前の途中段階での志願者数、要するに試験が終わった後の志願者数ですとか合格者数の公表というのは、各大学の判断ということになっております。

武雄アジア大学では、現時点での志願者数や合格者数は出されておられませんけれども、この理由としては、旭学園さんからは、三月三十日を入学者の辞退期限としておられまして、その途中段階での入学希望者数の公表は不確定の入学希望者数となるためというところでお聞きをしているところです。

ほかにこうした志願者数や合格者数を公表しない大学があるかという点につ

きましては、西九州大学さんも同様に公表はしてられません。

以上です。

○一ノ瀬委員長Ⅱそれでは、ほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

○下田委員Ⅱ午前中に引き続きよろしく願います。下田です。

二点大きく政策部と教育委員会にお伺いしたいと思っっているんですけど、午前中、山口先生のほうから、「日本一プロジェクトが生まれる大学」、これは何度も何度も言っているところなんですけれど、私、今回の農林水産商工委員会質問の中で、県内大学生の就職率、これがまた県立大学ができたときでどういうふうになら変わるのかと、どういう相乗効果が生まれていくのかというような質問をさせてもらいました。

以前の一般質問においてもお尋ねしたところがあつたんですが、現在、先ほどもありましたけれど、「地域構想推進プラットフォーム」というのをつくって協力事業者約二百三十ぐらいの企業さん等も巻き込んだ上でのそういった組織づくりが進んでいるということで、現状、今の県内企業さんとの関わりのものでプラス「地域構想推進プラットフォーム」というものがまた別枠であつて、そっちのほう幅広く福祉だとか、農林水産だとか、そういった業界も巻き込んだものができているというふうには伺っております。

これは今までの枠組みをさらに推進していくようなものになつていくのだらうというふうには思っているんですが、これを踏まえて、過去の答弁にもありましたが、今日の山口先生の言葉でも、やっぱり自分事として人をいかに巻き込んでいくのか、いろんな方々にどれだけ関わっていくのか、関わりしるを大時代からどれだけ増やしていくのかというところが非常に大きなこれからの課題の一つ、テーマの一つでもあると思っております。

その中で、民間企業の皆さんもいかに我が事となつて県立大学を中心に佐賀県盛り上げていくのかというところは非常に大きな視点だと思っております。

そこで、ちょっと過去の答弁も含めてなんですけれども、いかにこの佐賀県内で経済循環を「日本一プロジェクトが生まれる大学」ということを踏まえて、その「地域構想推進プラットフォーム」というものが出来上がっていく中で、民間企業の方々もどれだけ経済循環を回していくのかというところの何か進捗があつたらお伺いしたいんですけれど。

○日野政策総括監Ⅱ今、委員からの協力事業者の件と「地域構想推進プラットフォーム」のお話がありましたけど、ちょっとこれは二つ分けて考えていきたいと思えます。

まず、協力事業者は、これは県立大学に関して、PBLの現場だとか、インターンだとか、受け入れだとか、いろんな意味でとにかく協力したいよという事業所のほうを私も募っております、それが現時点で二百数十社に上つているところがございます。言ってみれば、一つ一つの会社が、先ほど申し上げましたように、PBLの現場として受け入れる、あるいはインターン生を受け入れる、あるいは自分の会社から何かあつたら、例えば、講師を派遣していいよとか、いろんなそれは関わりがあるんだろうと思えます。

もう一つの「地域構想推進プラットフォーム」は、こちらは県立大学に限らず、佐賀県の中にある大学であるとか、短大とか、高等教育機関、全部に対するプラットフォームになります。こちらは、経済界だけじゃなくて医師会とか福祉とか、いろんな関係の業界の団体の皆様を集めて、佐賀県のいろんな社会の団体の皆様方と一緒に、これからの佐賀県の高専教育全体の在り方はどうしたほうがいいんだろうか、そういったことをちょっとマクロな視点で御議論いただく場になりたいというふうには思っています。

いずれにいたしましても、マクロの団体で佐賀県の大学トータルを考えていただく、意見を出していただく、自分事としてもらうという場面と協力事業者の形のような形で一社一社、自分ができることは何だろうか、自分のプラス

にもなるようなことがあるんじゃないかという一つ一つの動きですね、これが相まって、開学後に学生の受け入れだとか、学生の地域における就職だとか、いろんな活動に結びついていければというふうに思っております。

以上でございます。

○下田委員Ⅱすみません、私、ちよつと頭の中逆になっていました。失礼しました。ありがとうございます。

これからの話というところもあるんですけど、ちよつともう一点、そこでこれもこれからの話なんですけど、以前、知事から民間の皆さん等とも連携したファンドをつくっていききたいというような前向きな答弁いただいたと思うんですけども、ここに何か進捗があるのかどうかというところをお尋ねしたいです。

○日野政策総括監Ⅱそのファンドという大きな形ではございませんけれども、例えば、佐賀県立大学に關しまして、いろんなふるさと納税の受付のようなことも話しております。これからの話になりますけども、企業の皆様といる話をしている中で、そういう例えば、資金面での提供をしたいとかいろいろございまして、そういうことには対応できるような受け皿というのを整備しているところがございます。

以上でございます。

○下田委員Ⅱ引き続きよろしくお願ひします。

もう一個、教育委員会にお尋ねしたいんですけど、先ほど山口先生から、私の質問に対して、小・中・高の学校の先生たちもぜひこの県立大学と連携をして、PBLの話だとか、探究授業の話だとか、そういったもので教員の先生方の意識を変えて、この教育現場をさらに推進していきけるような形も検討していきたいという言葉があったと思います。これに対して教育長はどう思われたのか、ちよつとお伺ひしたいです。

○甲斐教育長Ⅱ御質問いただきました。

私たちのほうも、今、探究学習ということで、それは佐賀県立大学が考えてPBLにつながっていくと思うんですけども、そういった位置づけをしております。まして力を入れようとしている、変わろうとしているところであります。

代表質問のほうでもお答えをさせていただいたんですけども、これからの佐賀らしい探究、佐賀型の探究学習授業というのを進めていこうというふうに思っております。

そうしたときに、やはり来年度は、先生方の研修とかそういったものもやりますし、あと、大学と結びつくネットワークをつくるという構築のところにも力を入れていきたいというふうに思っています。そうしたときに、佐賀県立大学があるというのは大変心強いことだと思います。これまで、例えば、高校生のプレゼン大会の講評をしていただいたりですとか、出前授業をしてくださったりとかと後押しをしてくださっています。ですから、ここはしっかりと我々もつながって、小・中・高、そういったところの探究学習というのがさらに発展していくように深みを持たせていけるように連携をしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○下田委員Ⅱありがとうございます。

では、もう一步その連携のイメージ、小・中・高の先生が大学で数カ月間、教員という立場か学生という立場か分かんないですけど、そういう研修に入っで一緒にやってみたりするのかとか、現時点でのイメージとかがあったらお伺ひしたいです。

○甲斐教育長Ⅱ現時点で先生をどれぐらいの期間、大学にとかというのはイメージは持ち合わせておりません。

今思っておりますのは、まずは高校のほうを中心に、来年度はつながって、

ネットワークをつくってやっていく。そして、高校のほうはもう中学校、小学校とつながっていくと、広がりさせていきたいというふうに、交流する機会を設けていきたいというふうに思っていますし、大学とのつながり方というのはこれからなるというふうに思っております。今何かこの今時点で先生方を派遣しますとかというところは何か持ち合わせているものではないと思います。

○下田委員Ⅱありがとうございます。

では、ちよつともう一点その部分で、連携はぜひやっていただきたいですし、最近のこの部分に関してとても積極的に取り組んでいただいているなという印象というのは多くの方が持っていると思います。

それで、民間の方々との連携というのをより推進できないものかなというのもすごい思っていて、やっぱり学校の先生の得意分野は生徒と向き合うことじゃないですか。でも、やっぱり課題解決授業とか地域の中に出て何かをするととなると、絶対に外部の方との連携とか、日頃からのネットワーク、人間関係というのが大切なわけで、でも、ここは学校の先生たちの専門分野ではないわけですね。

なので、特に今から高校で探究授業とかをやっていく中で、今の高校の中に民間が入っている学校なんか、公立でもあったり、以前も視察させてもらいましたけど、この部分というのをさらに強化していくことというのは、これからの学校をつくっていく上でも物すごい大事な部分の一つというふうにも思っています。

そういう点では、小・中・高、特に高校になる部分が強いのかなと思うんですけれども、県立大学との連携というのを通して、もちろん課題解決の研修をする、それも大事なんですけど、さらに民間の方々の連携を強固にして学校に新しい風を吹かせていくというのは、佐賀県の教育にとってものすごい、さらに推進していく一助になるというふうに考えているんですが、この点についてい

かがでしょうか。

○山口学校教育課長Ⅱお答えいたします。

学校現場に民間とのつながりが必要と、まさにおっしゃるとおりだと思っております。しかし、先生方がそこが専門ではないというところがあると違うんですが、今回、佐賀らしい探究学習推進事業というのをさせていただけます。

その中にスーパーバイザー、それから、コーディネーターを配置いたします。

そこに当たる方は、例えば、民間企業の出身の方、または学校の先生で御退職されたけれども、民間と非常につながりを持って既に探究的な学びをされている方とか、そういった方を配置して、そして、民間の企業さんとながつて、そして、世の中のいろんなこの課題解決に向けて、生徒からアイデアが出てきたときにうまくつなぐという、そういった働きを持たせる人を配置しようと考えております。引き続きやはりそういったところはこれからより力を入れて、さらに充実するように進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○下田委員Ⅱこれで終わりにします。

今回そういった議案が出て、これからさらに推進しようというのをすごい私自身も感じているところでもあります。

なので、今回の議案のお話をいただきましたけれども、ここを軸にして、より強力に推進をしていただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。以上です。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

○原田委員Ⅱそれでは、「地域構想推進プラットフォーム」の話が出たのですが、前のやり取りの中で、必ずしもこれを目指しているのではないじゃないけど、やりやすい形からスタートしていつて最終的にここにたどり着けばというふうに私はお聞きしたと思っております。ただ、小長谷先生とかと話す

と、来年度スタートする事業ですけども、全国十カ所ぐらいなので、十カ所かな、補助金があるので、それはやっぱり取りに行くべきなんじゃないかみたいな話があつて、現時点で来年度申請を予定して取りに行くのかどうか、まず、確認したいと思います。

○日野政策総括監Ⅱ今、私どもも県内の大学だとかといろんな話をさせていた  
だいております。私も実際、直接文科省の高等教育局と少しやり取りもいたし  
ております。今年度の国の予算でモデル事業というようなことが予算措置され  
ておりますので、まだ文科省のほうで募集要項とか公募要領とかは示されてい  
ないので、何ともそこは最終的なことは言えないところでありましてけども、  
我々としては、各大学と相談して使えるような予算については国のほうにモデ  
ル事業なりで申請していくということを考えていきたいというふうに思ってお  
ります。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ分かりました。

その状況が分かれば早めに連絡していただきたいと思いますが、今日の午前  
中、先生とのやり取りの中で、教員の採用のところでのデータサイエンスの教  
授が三名、少ないなと思ってるんですけど、その中で、西九州大学とか、  
データサイエンスの学環とかもできるし、多分その教員とかを共用という言  
い方がいいのかどうか分かんないですけども。多分そうなると、講師みたいな  
扱いになるのかなど。基幹教授で両方だと、教授にカウントしなきゃいけない  
んですね。どういう形でそれを思っておられるのかお尋ねします。

○日野政策総括監Ⅱ西九州大学もそうですし、佐賀大学のほうからも学長のほ  
うからそういうことがいろいろできるんじゃないかというようなお話もいた  
いております。

今、原田議員のほうからいわゆる教授の兼任みたいな形のやり方も、講師の

やり方もあるんじゃないかという話がありましたけれども、どのような身分  
の取り扱いでやるかということについては、今後、両大学と話し合っていくと  
いうことになります。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ要するに、さっきのプラットフォームを申請するしないは別にし  
て、三校との協議は県がやっていくという話だったんですけど、まだ大学が設  
置されていないので、県立大学はここに入れないわけですね。ただ、何年後か  
につくるといような状況の中で、できたときにはこういうことを一緒にでき  
るよねというような、例えば、オブザーバー参加みたいな形とかでも、多分そ  
この中も答弁を分けて言われていると思いますので、県立大学の担当の方がそ  
こにオブザーバー参加してというような、そういうこともあるのかどうか確認  
をしたいと思います。

○日野政策総括監Ⅱもちろん県立大学は開学前でございますけれども、プラッ  
トフォームの関係については、もちろん佐賀県という組織が参加する形にな  
りますので、その中でいわばそのプラットフォーム全体の事務局機能を担う佐賀  
県と、県立大学の開学を検討中の佐賀県と、そういう二つの立場がありますけ  
れども、いずれにしろ、そういう形でいろんな議論とか協議には参画してい  
くというところでございます。

○原田委員Ⅱいずれにしても、三大学ともプラットフォームを非常に期待され  
ていますので、うまく相乗効果を出していくようなことを、申請されるかされ  
ないかは別にして、それを県立大学としっかりとつなげていただければ  
と思います。

以上です。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

「なし」と呼ぶ者あり」

○一ノ瀬委員長「これで質疑を終了いたします。

○ 継 続 審 査

お諮りいたします。

人口減少下における県内の高等教育機関等の在り方、及び大学等設置、次世代の人材育成に係る環境整備等の諸問題の調査に関する件につきましては、重要な問題が残されておりますので、閉会中もお継続審査に付する必要がある旨を議長に申し出ることにはいたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○一ノ瀬委員長「御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたします。

なお、本日の委員会での説明及び質疑応答などにおいて、数字または字句の誤り、及び不適切な表現などがありました場合は、適宜、委員長の手元で精査の上、訂正などを行うことに御承認を願っておきます。

これをもちまして、高等教育機関問題対策等特別委員会を閉会いたします。お疲れさまでございました。

午後二時四十三分 閉会

速 記 者 木 村 佐 知 子